

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①令和元年度の事業実績 ②令和2年度の実施概要 (令和2年4月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)			KPI等を踏まえた今後の課題及び事業の方向性	令和元年度決算額 総事業費 (円)	
					指標	令和元年度 目標 ※変更不可	元年度実績値 (30年度実績値)			前年度比較 (上昇・維持・ 低下)
1~ 12	●基本目標1 「人々が交流・定着する、魅力あ ふれるまちづくり			①令和元年度は、人々の交流や地域活性化を図るため、北海道や沖縄県における市長のトップセールスなどを行うとともに、市の魅力アップや情報発信のため、鎌ケ谷市の魅力ページでの情報発信と魅力発信アドバイザーによる市の魅力に関する記事広報がまがや及び市ホームページに掲載に実施した。また、快適な公園環境の整備のため、公園用地の取得や遊具の更新を行った。 ②今年度は、初富駅、新鎌ケ谷駅及び北初富駅周辺整備の準備を進めるとともに、魅力あふれるまちづくりのため、シティプロモーションや観光イベント等を継続的に実施していく。	社会増加数 (転入者-転出者 数)	1,000人	355人 (332人)	上昇	社会増加数を上昇させるため、鎌ケ谷市の魅力について、引き続き情報発信していくとともに、魅力あふれるまちづくりを進め、市への流入人口の増加を目指していく。	333,072,241
1	都市のブランド 化の創設及び 推進	都市のブランド 化事業	企画政策 室	①都市のブランド化事業は、平成30年度の市ホームページリニューアル事業の実施に伴う鎌ケ谷市の魅力ページ開設により、令和元年度は、鎌ケ谷市の魅力ページでの情報発信を行うとともに、魅力発信アドバイザーによる市の魅力に関する記事を、広報がまがや及び市ホームページに掲載した。 ②今年度は、総合戦略(改訂版)で「都市のブランド化事業」を「市の魅力向上及び発信」として事業名称を変更し、引き続き、魅力発信アドバイザーによる、本市の知名度アップと魅力発信を行う。	ブランドWEB閲覧 件数	20,000件	50,347件 (25,727件) 累計101,405件	上昇		1,489,600
2	地域活性化の 推進	シティプロモ ーション事業	企画政策 室	①令和元年度は、実行委員会型式のイルミネーション点灯式及び千葉商科大学の学生によるプロジェクトマッピングの実施、桜の植樹等を実施した。 ②今年度は、新型コロナウイルス感染症の収束状況を考慮して、イルミネーション事業等の各イベント実施を検討していく。	地域活性の情報 発信回数	33回	42回 (42回)	維持	シティプロモーション事業については、行政・企業・団体それぞれが持つ強みを効果的に結び付けるなど、官民協働による事業を実施していく必要があるが、今後も、効果等を踏まえ、事業実施を検討していく。 地域活性化推進チーム事業については、「成長の戦略プラン」に掲げた取組みの具現化に向け、検討していく必要がある。 さらに、市の魅力を多く発信できるよう、新たな魅力の掘り起こしを行っていく必要があるとともに、地域の活性化につながるアイデアの具現化に向け、検討していく必要がある。	No.2「地域活性化推進チーム」、No.3「イルミネーション整備」、No.6「桜×鎌ケ谷=魅力アップ」を含む。
		地域活性化推 進チーム事業	企画政策 室	①令和元年度は、イベント等の機会を捉え、「鎌ケ谷市PRパンフレット」の配布を行うとともに、市役所屋上スカイビューに関する情報発信を引き続き行った。 ②今年度も、イベント等の機会を活用し「鎌ケ谷市PRパンフレット」の配布及び市役所屋上スカイビューに関する情報発信を引き続き行っていくとともに、地域活性化につながる事業を検討していく。						

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①令和元年度の事業実績 ②令和2年度の実施概要 (令和2年4月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)			KPI等を踏まえた今後の課題及び事業の方向性	令和元年度決算額 総事業費 (円)	
					指標	令和元年度 目標 ※変更不可	元年度実績値 (30年度実績値)			前年度比較 (上昇・維持・ 低下)
3	都市軸及び近隣商業拠点の整備促進	広域交流拠点整備事業(新鎌ヶ谷駅周辺整備事業)	まちづくり室	①令和元年度は、新鎌ヶ谷駅南北自由通路の整備等も含めた東京10号線延伸新線跡地の活用について千葉県企業局と協議を行った。 ②今年度は、新鎌ヶ谷駅南北自由通路の整備等も含めた東京10号線延伸新線跡地の活用について千葉県企業局と協議を継続する。また、新鎌ヶ谷駅西側地区に関する基本構想基礎調査委託を実施し、当該地区のあり方等について検討する。	新鎌ヶ谷駅乗降客数(1日あたり)	98,400人	103,942人 (102,916人)	上昇	初富駅、新鎌ヶ谷駅及び北初富駅周辺の整備は、新京成線連続立体交差事業における高架化も完了したことことから、駅周辺の整備に向け、関係機関や地権者との調整を図り、より一層推進していく必要がある。 また、イルミネーション事業についても、地域団体等との協議・調整を進めながら、事業について推進していく必要がある。	0
		都市軸形成促進事業(初富駅周辺整備事業)	まちづくり室	①令和元年度は、地権者の協力を得て、国の交付金を活用し、事業用地を取得した。また、関係機関との調整を行った。 ②今年度は、引き続き、国の交付金を活用するうえ、事業を円滑に推進すべく、関係地権者の協力を得るとともに関係者との調整を行う。						37,542,822
		近隣商業拠点整備事業(北初富駅周辺整備事業)	まちづくり室	①令和元年度は、北初富駅前広場の整備の基礎資料となる北初富駅前広場検討設計等を実施し、関係機関と協議を行った。 ②今年度は、関係機関との協議を継続し、整備方針を決定する。また、駅前広場に係る測量及び設計の実施や必要な用地の取得に向けた関係地権者との交渉を継続する。						3,375,414
		イルミネーション整備事業	まちづくり室	①令和元年度は、鎌ヶ谷駅及び新鎌ヶ谷駅で実施するイルミネーション事業において、LEDの購入・設置場所の樹木剪定委託・設置委託等を実施した。なお、新鎌ヶ谷駅については北口駅前広場のみを対象とし、デザインの作成も含めた設置委託を実施した。 ②今年度は、イルミネーションの設置に関し、関係団体や地元住民等の意向を踏まえたものとし、魅力あるものとする。また、破損したイルミネーションに関して、イルミネーションの購入を実施する。						2,486,942
4	観光の振興	観光ビジョン推進事業	商工振興課	①令和元年度は、ファイターズを共有資源とする北海道(芦別市)や沖縄県名護市にて、市長によるトップセールスを実施し、市のPRを行った。また、本市をはじめ県内の観光資源の魅力を見直し、高校生フォトコンテストを開催した。 ②今年度は、新型コロナウイルス感染症により、落ち込んだ観光産業や、市民の観光意識が回復できるよう「立ち直る力」を支援する仕組みづくりや、きっかけを提供する。	観光入込客数	310,000人	404,175人 (343,614人)	上昇	新型コロナウイルス感染症の終息が見込めないことが課題であるが、今後、新型コロナウイルス感染症の終息に向け、落ち込んだ観光産業や、市民の観光意識が回復できるよう「立ち直る力」を支援する仕組みづくりや、きっかけを提供していく。	4,668,992
		公衆無線LAN整備事業	商工振興課	①、②事業未実施						—

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①令和元年度の事業実績 ②令和2年度の実施概要 (令和2年4月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた今後の課題及び事業の方向性	令和元年度決算額 総事業費 (円)
					指標	令和元年度 目標 ※変更不可	元年度実績値 (30年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・ 低下)		
5	快適な公園・緑地環境の整備	(仮称)総合運動公園整備事業	公園緑地課	平成28年度に(仮称)総合運動公園内の緑道が完成し、その後事業は実施していない。	市民一人当たりの公園面積	3.5㎡/人	3.3㎡/人 (3.0㎡/人)	上昇	事業実施には財源の確保が課題であり、現在着手している各種事業を見計らい事業を検討して行く。	—
		地区公園整備事業	公園緑地課	①令和元年度は、用地取得に向けて交渉を行ったが内諾は得られなかった。 ②今年度も、用地取得に向けて引き続き交渉を継続していく。					粟野地区公園第二期整備区域の用地取得が完了しないため本工事に着手できない。今後も引き続き用地交渉を継続し、粟野地区公園第二期整備区域の早期整備を行うことで、市民一人当たりの公園面積の上昇につなげていく。	13,763,200
		街区公園整備事業	公園緑地課	①令和元年度は、東道野辺ふれあいの森公園整備工事が完了し開園した。また、鎌ケ谷一丁目ふれあいの森の用地買戻し、及び丸山三丁目ふれあいの森の用地先行取得を実施した。 ②今年度は、東道野辺ふれあいの森公園の斜面地安全対策工事及び旧第一学校給食センター跡地の公園整備工事を実施する。また、鎌ケ谷一丁目及び丸山三丁目ふれあいの森の用地買戻しを実施する。					鎌ケ谷一丁目及び丸山三丁目ふれあいの森を公社で土地を先行取得し、街区公園として整備する事業を実施しており、用地買戻しの財源として見込んでいる国費の確保が課題となっている。鎌ケ谷一丁目及び丸山三丁目ふれあいの森を整備することで市民一人当たりの公園面積の上昇につなげていく。	216,142,302
		公園施設長寿命化事業	公園緑地課	①令和元年度は、長寿命化計画を基に、市制記念公園のトイレの更新工事を行った他、6箇所の公園の遊具を撤去・改修した。 ②今年度は、引き続き長寿命化計画を基に、公園の遊具の更新工事及び貝柄山公園のトイレの詳細設計を行う。					当初予定していた計画数の更新はできなかったが、着実に施設の老朽化に対する安全強化を図ることができた。今後も引き続き利用者の安全確保を行うために、財源の確保に努め、公園施設の更新を実施し、公園の環境整備を図っていく。	29,956,682
		緑道整備事業	公園緑地課	①令和元年度は、土地譲渡契約(債務負担行為)に基づく土地代金の支払いを行った。 ②今年度は、土地譲渡契約(債務負担行為)に基づく土地代金の支払いを行う。					土地は現在、新京成線連続立体交差事業の仮線用地として千葉県が使用していることから、土地が千葉県から返却されたのちに鋭意緑道の整備を進め、市民一人当たりの公園面積の上昇につなげていく。	10,641,250
		環境学習・環境講座実施事業	環境課	①令和元年度は、自然環境をテーマとした環境講座等を計11回(うち子ども向けの講座4回)開催し、延べ223人の参加があったほか、かまがや環境パネル展、かまがや環境フェアにおいて環境保全団体や企業等のパネル展示により自然環境保全の啓発活動を行った。 ②今年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑みながら、自然環境講座(子ども向けの講座等を含む)や各種行事における自然環境保全の啓発を進めていく。					環境学習講座は内容によって参加者数に大幅な差が出るため、今後も継続して実施する講座と、内容を改める講座を精査する。	147,958

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①令和元年度の事業実績 ②令和2年度の実施概要 (令和2年4月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた今後の課題及び事業の方向性	令和元年度決算額 総事業費 (円)
					指標	令和元年度 目標 ※変更不可	元年度実績値 (30年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・ 低下)		
6	市民参加型による桜の植樹の推進	桜×鎌ヶ谷＝魅力アップ事業	公園緑地課	①令和元年度は、桜の里親制度により市制記念公園内に7本の桜の植樹を行った。 ②今年度は、引き続き桜の里親制度により、市制記念公園及び新鎌ヶ谷四丁目公園に6本植樹する。	桜の植樹数	74本	7本 (8本) 累計53本	上昇 累計で上昇	新鎌ヶ谷駅から市制記念公園方面の「桜ゾーン」に新たな植樹箇所がないため、事業は令和2年度で終了予定。	2,071,300
					桜の開花時期の来園者数	8,500人	15,066人 (13,310人)	上昇		
7	きらりホールを活用した市民文化の創造	舞台芸術等鑑賞事業	市民会館	①令和元年度は、鑑賞事業4事業14公演(コンサート、漫才、映画など)を実施した。そのほか情報発信事業では、きらりかまがやアーティスト発掘プロジェクトや受賞者記念コンサートを実施し、市民をはじめとしたアーティスト達が舞台上に立ち発表する場を提供した。 ②今年度は、質の高い専門性に富んだ、より満足度の高い舞台芸術・芸能を鑑賞する機会を提供するため鑑賞事業、8事業14公演を。また、市内、近隣、県内外に向けて情報発信を行うため、情報発信事業2事業2公演を指定管理者により実施する。	きらりホール利用による満足度	80%	96% (98%)	低下 目標は達成	引き続き、舞台芸術鑑賞事業や情報発信事業の開催により、良質な芸術・文化に親しむ機会を提供するとともに、入場者数の増加を図り、高水準の業績評価指標のホール利用満足度を維持していく。また、併せて市民ニーズの把握に努める。	5,851,659
		市民参加型創造事業	市民会館	①令和元年度は、「きらりホールでお化け屋敷!？」を実施した。 ②地域に根ざした、新たな質の高い舞台芸術を創造し、市民が気軽に芸術・文化に親しめる機会と、鑑賞の機会を提供する市民参加型の事業を、指定管理者により実施する。					参加者等による自主的な運営・活動が行えるよう支援していく。また、引き続き、新たな市民参加型事業の取り組みについても検討を図るよう協議を行う。	401,740
		交流・体験・協働事業	市民会館	①令和元年度は、「弦楽ワークショップ」「親子で楽しむオペラワークショップ」を実施した。 ②舞台芸術・芸能を楽しみ、やがて担う若い世代を育成するため、交流・体験機会を経験する場を提供し、市民とともに舞台芸術・芸能の継承について協働で実施するための支援を、指定管理者により行う。					文化・芸術の普及・体験機会を提供することで、市民ニーズの把握とともに地域に根差した、人材育成を図っていく。	10,380

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①令和元年度の事業実績 ②令和2年度の実施概要 (令和2年4月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)			KPI等を踏まえた今後の課題及び事業の方向性	令和元年度決算額 総事業費 (円)	
					指標	令和元年度 目標 ※変更不可	元年度実績値 (30年度実績値)			前年度比較 (上昇・維持・ 低下)
8	多様な市民文化活動の推進	市民文化祭、 美術展覧会実施事業	文化・スポーツ課	①令和元年度は、市広報やポスター等で一般参加団体(者)を募集し、10月から11月にかけて市民文化祭を開催した。3月に開催予定であった美術展覧会は、新型コロナウイルス感染拡大防止により開催を中止した。 ②今年度は、引き続き、市広報やポスター等で一般参加団体(者)を募集し、10月から11月に市民文化祭を、3月に美術展覧会を開催する。	市民文化祭参加団体数	138団体	117団体 (115団体)	上昇	参加者の高齢化により、活動から離れてしまうことがあるため、若年層や新規参加者を取り込み、活動のすそ野を広げ、参加者数の増加を図っていくことが課題となる。	380,000
		芸術祭実施事業(市民団体との共催)	文化・スポーツ課	①令和元年度は、鎌ヶ谷市芸術文化協会との共催により、5月に芸術祭を開催した。 ②今年度は、鎌ヶ谷市芸術文化協会との共催により、5月に芸術祭を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止により中止となった。					今後も市内の芸術文化団体である鎌ヶ谷市芸術文化協会との共催により芸術祭を実施し、市民に芸術文化に親しむ機会及び文化活動への参加機会を提供する。	32,000
9	市民参加型スポーツイベント等の実施	市民参加型スポーツイベント事業	文化・スポーツ課	①令和元年度は、スポーツ推進委員による軽スポーツ等の事業や新春マラソン大会等の事業を実施した。 ②今年度は、引き続き、スポーツ推進委員による軽スポーツ等の事業や新春マラソン大会等の事業を実施する。 【指標の内訳】 スポーツ協会加盟者5,293人 新春マラソン申込者2,840人 長寿大運動会参加者326人 ソフトバレーボール大会参加者121人 スポーツ推進委員活動事業参加者416人 計8,996人	市民参加型スポーツイベント等の主要行事の参加人数	7,700人	8,996人 (8,214人)	上昇	より多くの市民の方に知っていただくため、広報活動をより積極的に行っていく。	2,415,000
10	北海道日本ハムファイターズ等におけるスポーツイベントの協力	北海道日本ハムファイターズとの連携強化事業	文化・スポーツ課	①令和元年度は、ファイターズとの連携事業として、軽スポーツや少年野球教室を実施した。 (過年度より開催していたランフェスタは平成30年度で終了) ②今年度は、引き続き、連携事業を実施していく。 【指標の内訳】 新入団選手歓迎式典参加者1,000人 鎌ヶ谷デー2,112人 軽スポーツ参加者255人 野球教室参加者144人 計3,511人	北海道日本ハムファイターズ等のスポーツイベント参加人数	4,800人	3,511人 (7,303人)	低下	今後もファイターズとの連携を強化し、参加人数の増加を図っていく。	1,695,000
11	他自治体との資源共有化と連携強化	札幌観光イベント事業	商工振興課	①令和元年度は、8月に北海道(芦別市)において、トップセールスや観光PRを実施した。今年度新たな取組みとして、イベント来場者に、ふるさと産品を食べた感想を、一言アンケートに書いていただき、70を超えるコメントを頂いた。 ②今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、北海道日本ハムファイターズ2軍の北海道遠征がなくなったため、未実施とする。	イベント開催数	5回 (5年間の開催数)	2回 (2回)	上昇	市のプロモーションについては、継続的に続けていくことが重要であることから、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、来年度以降、引き続きイベントを実施できるよう調整をしていく。また、ファイターズの本拠地が北広島市になるため、北広島市との都市間連携も図っていく。	No.4「観光ビジョン推進事業」に含む。
		名護観光イベント事業	商工振興課	①令和元年度は、2月に沖縄県名護市において、トップセールスや観光PRを実施した。今年度新たな取組みとして、イベント来場者に、ふるさと産品を食べた感想を、一言アンケートにてコメントを頂いた。また、本市と名護市のご当地キャラクター同士がコラボレーションしたオリジナルグッズを配布した。 ②今年度は、2月にファイターズのキャンプ地である名護市や国頭村で、トップセールスや観光PRを実施する予定である。						
12	情報発信の強化	市ホームページリニューアル事業	広報広聴室	市ホームページリニューアル事業は、平成30年度に事業完了したため、令和元年度実績は該当なし。	市ホームページ閲覧件数	450,000件	983,682件 (747,151件)	上昇		

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①令和元年度の事業実績 ②令和2年度の実施概要 (令和2年4月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた今後の課題及び事業の方向性	令和元年度決算額 総事業費 (円)
					指標	令和元年度 目標 ※変更不可	元年度実績値 (30年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・ 低下)		
13~ 34	●基本目標2 「若い世代の結婚・出産・子育て の希望をかなえるまちづくり」			①令和元年度は、待機児童ゼロを達成するとともに、放課後児童クラブの改修や児童センターのリニューアルについて検討を行った。また、子育てフェスタ(ニコカマフェス)、鎌スタ婚、ライフデザイン啓発冊子の配布などを実施し、結婚や子育ての支援・PRを行った。 ②今年度は、引き続き待機児童ゼロを達成するため、民間保育所の整備や児童センター等の子育て環境を整備するとともに、結婚、妊娠、出産、子育てに関わる幅広い支援を行う。また、教育サービスの充実、特別支援教育や情報教育の推進などに取り組む。	合計特殊出生率	1.6人	1.22人 (1.29人)	維持	出生率向上のため、引き続き、結婚、妊娠、出産や各種子育て支援策の充実を図り、市民が安心して子どもを産み、育てられる環境を作っていく。また、子育て世代や共働き世代が、安心して子どもを育てることが出来る取組みを推進していく。	1,469,716,398
13	児童センター等の 子育て環境の 整備	子育て支援ボランティア育成等事業	こども支援課	①令和元年度は、養成講座を2回開催し、新規子育てサポーターが4名登録した。毎月1回年間11回(コロナウイルス感染症まん延防止のため、3月は実施なし)の研修を実施し、子育て支援ボランティアの資質向上に努めた。活動回数は281回、延べ人数は740人の活動があった。(令和2年4月の子育てサポーター登録人数は44名) ②今年度は、コロナウイルス感染症対策のため、研修形態を見直し、研修内容を充実させていきます。また、子育て支援の質の向上を図るため子育てボランティアのスキルアップを目指します。	つどいの広場参加人数	21,924人	19,975人 (25,831人)	低下	児童や保護者のニーズを把握するとともに、施設の利用環境の改善を図り、利用者の利便性と利用環境の充実を図る必要がある。また、職員の資質、技能等の向上を図るため、各種研修を充実させる必要がある。 安心・安全な児童センター利用ができるよう、今後の事業実施については、新型コロナウイルス感染症対策を整えた上での実施が課題である。 なお、実績値が低下した要因については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月2日より全館休館したことによるものである。	880,484
		地域子育て拠点施設(つどいの広場)実施事業	こども支援課	①令和元年度は、市内児童センター(中央・南・北中沢・くぬぎ山・栗野)でつどいの広場(おおむね3歳未満児の乳幼児とその保護者同士が集い相互交流する場)を実施した。令和2年3月2日から新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館した。【開催日数】中央:127日 南:126日 北中沢:127日 くぬぎ山:128日 栗野:120日 ②今年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため状況を把握しながら、つどいの広場事業を見直し事業展開していきます。						9,604,591
		児童センターリニューアル事業	こども支援課	①令和元年度は、リニューアル事業未実施の児童センターについて、現状を踏まえ、今後の施設改修について検討を行った。 ②今年度は、リニューアル事業未実施の児童センターについて、現状を踏まえ、今後の施設改修について検討を行う。	児童センター等総利用人数	120,000人	99,378人 (114,240人)	低下		—
		児童センター等設備環境改善事業	こども支援課	①令和元年度は、各児童センターにおいて、こども体験教室や地域交流事業、リフレッシュ講座などイベントを実施した。令和2年3月2日より新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館した。 ②今年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため状況を把握しながら、関係機関と検討し児童センターの開催事業に取り組んでいきます。	2,462,700					

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①令和元年度の事業実績 ②令和2年度の実施概要 (令和2年4月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた今後の課題及び事業の方向性	令和元年度決算額 総事業費 (円)	
					指標	令和元年度 目標 ※変更不可	元年度実績値 (30年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・ 低下)			
14	保育園等の子 育て支援の推進	保育園改修事 業	幼児保育 課	①令和元年度は、道野辺・南初富保育園昇降口改修工事、南初富保育園トイレ改修工事及び道野辺保育園トイレ改修工事設計委託を実施した。 ②今年度は粟野保育園外壁・屋上改修工事設計委託及び道野辺保育園他2園防火設備改修工事設計委託並びに道野辺保育園トイレ改修工事を実施する。	地域の子育て支 援事業参加人数	4,000人	1,555人 (1,838人)	低下	公立保育園施設の改修を計画的に実施することにより、施設の長寿命化が図られた。今後も継続して改修事業を行っていく。	62,944,200	
		子育てイベント 実施事業	幼児保育 課	①令和元年度は、保育園で実施している子育て支援事業の充実を図るため、各保育園において、イベントを年16回(移動動物園1回、人形劇3回、体操教室 7回、その他5回)実施した。 ②今年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により事業の縮小となる予定。					参加人数が昨年度と比べ283人減少となった。3月分のイベントが新型コロナウイルス感染症のため中止となり影響が及んだため。 参加者を増やすよう事業内容の見直しなどを図る。 新型コロナウイルス感染症防止のため令和2年度に限っては事業規模を縮小せざるを得ない。		332,600
		地域子育て支 援拡充事業	幼児保育 課								
15	子育て支援策の 連携及びPR戦 略の強化	子育て支援コー ディネーターの 人材育成等事 業	こども支援 課	①令和元年度は、東部学習センターなどの公共施設において定期的に出張窓口を開催し、子育て世代のニーズ及び状況把握を行うとともに、HP(かまっこ応援団)を活用しさまざまな子育て情報の発信をおこなった。また、子育てサークルの育成支援として『ママコンシェルジュ講座』を実施した。 ②今年度は、引き続き東部学習センターなどの公共施設において出張窓口を開催し、子育て世代のニーズ及び状況把握を行うとともに、HP(かまっこ応援団)を活用し積極的に発信していくほか、子育てサークルの育成について支援を行っていく。	子育て支援コー ディネーター(利 用者支援事業) の設置数	1ヶ所	1ヶ所 (1ヶ所)	維持	引き続き公共施設等での出張窓口を開催し、子育て世代が求める情報提供及びニーズを把握するとともに、子育てサークルの育成など、地域資源の更なる育成・開発を行う必要がある。	2,741,943	
		子育て支援PR 展開の強化	こども支援 課	①令和元年度は、子育てガイドブックの配布や子育て支援アプリのプッシュ通知、市の子育て応援HPを活用して情報発信を行ったほか、昨年度に引き続き子育てフェスタ(ニコカマフェス)を開催し、市の子育て支援策のPRを図った。 ②今年度は、昨年度に引き続き子育てガイドブックやHP、アプリのプッシュ通知を活用して情報発信を行い、市の子育て支援策のPRを図る。	子育てガイドブ ック等の配布数	4,000部 (5年間の配 布枚数)	2,030部 (1,527部) 累計9,984部	上昇	市の子育て支援策のPRを図るため、アプリのプッシュ通知の活用など、様々な手法を検討していくとともに、最新の子育て情報を提供するためガイドブックの内容改定などを検討していく必要がある。 また、子育てイベントについては、新型コロナウイルス感染症対策を十分に整えたうえで、開催していく。	1,575,800	
		子育てガイド ブック等作成事 業	こども支援 課				累計で上昇				

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①令和元年度の事業実績 ②令和2年度の実施概要 (令和2年4月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた今後の課題及び事業の方向性	令和元年度決算額 総事業費 (円)		
					指標	令和元年度 目標 ※変更不可	元年度実績値 (30年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・ 低下)				
16	就学前の子どもに関する教育・保育サービスの充実	民間保育所整備助成事業	幼児保育課	①令和元年度は、子ども・子育て支援事業計画に基づく整備を完了した為、新規整備の予定なし。待機児童ゼロを6年連続して達した。 ②今年度は、事業予定者をプロポーザルにより選定し、令和3年4月開園予定の民間保育所(定員90名)を開設を目指す。	保育園利用定員数	1,415人	1545人 (1,526人)	維持	支給認定を受けた保育を必要とするすべての園児が保育施設を利用できるよう施設整備を実施した結果、継続的に待機児童ゼロを達成できた。 令和4年4月開園に向けて、事務事業を遅滞なく進め、待機児童が発生しないように新しい民間保育所を開設する。	0		
		地域型保育整備助成事業	幼児保育課	①令和元年度は、今年度は、子ども・子育て支援事業計画に基づく整備を完了した為、新規整備の予定なし。待機児童ゼロを6年連続して達した。 ②今年度は、子ども・子育て支援事業計画に基づく整備を完了した為、新規整備の予定なし。					支給認定を受けた保育を必要とするすべての園児が保育施設を利用できるよう施設整備を実施した結果、継続的に待機児童ゼロを達成できた。 今後の保育需要の変化を的確にとらえ、事業の実施について検討する。	0		
		認定こども園整備助成事業	幼児保育課	①令和元年度は、6月に実施した私立幼稚園に対する意向調査において、認定こども園への移行を希望する幼稚園はなかった。 ②今年度は、昨年に引き私立幼稚園に対する意向調査を実施の予定。								0
		病児保育整備事業	幼児保育課	①令和元年度は、病児保育事業の実施に向けて鎌ヶ谷総合病院と情報交換を行うと共に、今後も引き続き実施に向けた協議、情報提供等を実施した。また、病後児保育については、案内冊子を見直し、市窓口、HP等で配布を行うと共に、広報かまがや1月1日号に事業の案内を掲載し、周知を図った。 ②今年度は、引き続き鎌ヶ谷総合病院での病児保育事業実施に向けた協議を行うと共に、病後児保育について利用対象者への周知を図る。					病児保育事業実施施設数	1ヶ所	1ヶ所 (1ヶ所)	維持
17	放課後等における子どもの健全な育成支援	放課後児童クラブ整備改修事業	こども支援課	①令和元年度は、五本松小学校放課後児童クラブについて、既存の施設を解体し、新施設を整備した。また、道野辺小学校放課後児童クラブの整備のための設計委託を実施した。 ②今年度は、北部小学校及び道野辺小学校の放課後児童クラブ施設的环境改善及び児童の安全性及び利便性を図るため、改修工事を実施する。	放課後児童クラブ利用可能人数	698人	825人 (806人)	上昇	放課後児童クラブについては、年々児童数が増加傾向にあることから、利用児童数の推移を注視していくとともに、施設の老朽化の状況を踏まえ、計画的に施設を整備(改修)する必要がある。	114,781,193		
		放課後児童クラブ体験教室実施事業	こども支援課	①令和元年度は、昨年度に引き続きボール遊び(サッカー)教室などを行うとともに、英語教室やスライム作りなどを行った。 ②今年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため状況を把握するとともに、十分な安全対策を実施しながら、教室を開催していく。	体験した児童・保護者の満足度	80%	83.0% (83.5%)	低下 目標は達成	開催した教室については、多数の児童が参加しており、クラブ利用者へのサービスの質的向上につながった。今後は、新型コロナウイルス感染症対策を十分に整えたうえで教室を開催し、サービスの向上を図っていく必要がある。	318,900		
18	ひとり親家庭に対する情報提供	ひとり親家庭支援情報配信事業	こども総合相談室	①令和元年度は、実施しなかった。 ②今年度は、事業終了により削除とする。	メールマガジン登録人数	300人	一人 (一)	維持		—		

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①令和元年度の事業実績 ②令和2年度の実施概要 (令和2年4月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた今後の課題及び事業の方向性	令和元年度決算額 総事業費 (円)
					指標	令和元年度 目標 ※変更不可	元年度実績値 (30年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・ 低下)		
19	子ども発達支援の強化	児童発達支援、保育所等訪問支援及び療育支援事業	子ども支援課子ども発達センター	①令和元年度は、児童発達支援ガイドラインを踏まえ、事業所評価の実施、公表を行い、安全な運営を目指し、改善を図った。 児童発達支援、放課後等デイサービスの需要に伴い、計画相談、基本相談支援の相談数が増加したため、他の事業所との連携を強化した。	リーフレット配布数	1,000部 (5年間の配布枚数)	91部 (115部) 累計1,054部	上昇	障がい児支援の体制整備も、民間の参入が進み大きく変化している。今後は、公立の児童発達支援センターとして役割をさらに明確にし、市民へ周知していきたい。	40,359,841
		指定障害児相談支援事業	子ども支援課子ども発達センター	②今年度は、療育支援の充実を目標に、個々の障がいに応じた専門的な療育と保護者への養育支援を行う。児童発達支援から幼稚園、保育園に入園する児童については、家族を含めた移行支援を推進していく。 相談支援専門員の増員及び研修などを通して、質の向上を図る。						
		子ども発達支援強化事業	子ども支援課子ども発達センター	①令和元年度は、施設支援指導、巡回支援専門員事業を通じて幼稚園、保育園からの相談から子ども発達センターの相談につながるケースが増加し、その際にリーフレットを活用した。 ②今年度は、未入園児での所属のない児童を持つ保護者の相談をさらに充実させるため、親子教室の対象を広げ、クラスを増やすこととしていく。						
20	結婚や子育てを応援する街のPR	結婚記念証、誕生記念証交付事業	市民課	①令和元年度は、婚姻届や出生届を提出した住民を対象に、梨の実、梨の花、かまたん、カビー、新京成電鉄車両、北総鉄道車両の6種類をデザインした記念証を作成し、希望の一種を選択できる記念証の交付事業を行い、窓口届出の77.2%に交付することができた。 ②今年度も継続的に、窓口での出生届、婚姻届を出した市民への声掛けを積極的に行い、記念証の発行を促す。	記念証の交付数	窓口届出の60%	窓口届出の77.2% (窓口届出の86.1%)	低下	出生届や婚姻届を提出する際に、記念証をご案内すると喜ばれ、また、梨の花やかまたんなど6種類の絵柄から選ぶことができ、それぞれの趣向に応えることができた。 引き続き、窓口で出生届、婚姻届を出した市民への声掛けを積極的に行い、記念証を発行し、結婚や子育てを応援する街としてのPRをする。	0
		記念撮影コーナー設置事業	市民課	①令和元年度は、令和スタートの際に婚姻届の件数が大幅に伸びたことから、多くの来庁したカップルに記念撮影の機会を提供し、結婚を応援する街としてPRを行った。 ②今年度は、引き続き積極的に撮影コーナーのPRを行うとともに、記念撮影コーナーの新たなサービスを検証し、市民の満足度向上を図る。					婚姻・出生届を提出した市民に対し、記念撮影の機会を提供することにより、結婚や子育てを応援する街としてPRを行ってきたが、撮影コーナー利用経験者が増えてきたことから、新たなサービスを検証する必要がある。	0
		団体等の婚活イベント支援事業	企画政策室	①令和元年度は、「鎌ヶ谷スタジアム」において、『株式会社マリッジイノベーション(婚活生活)』と市とのコラボ企画による婚活イベントを2回開催した。 ②今年度は、男女が料理をしながら、婚活を行う体験型のイベントを実施するとともに、民間事業者が実施する鎌ヶ谷スタジアムを活用した婚活イベントを後援し、年3回実施する予定である。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響で、スタジアムでのイベント2回分は中止となった。					婚活イベントについては、平成29年から令和元年度までに、計5回(H29、1回、H30、2回、R1、2回)実施したが、成婚に至った報告がなく、参加者数における鎌ヶ谷市民の割合も高くない状況であることから、効果等を検証し、今後も婚活イベントの支援事業を行うか検討していく必要がある。	362,469

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①令和元年度の事業実績 ②令和2年度の実施概要 (令和2年4月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた今後の課題及び事業の方向性	令和元年度決算額 総事業費 (円)
					指標	令和元年度 目標 ※変更不可	元年度実績値 (30年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・ 低下)		
21	若者世代の就職支援	就職支援セミナー実施事業	商工振興課	①令和元年度は、12月に鎌ヶ谷市でまつど地域若者サポートステーションと共催でセミナーを開催し、6人が受講した。1月には白井市で印西市・ジョブカフェちばと共催でセミナーを開催し、4人が受講した。また、まつど地域若者サポートステーション主催の毎月の無料職業相談会では、11人が相談した。 ②今年度は、印西市・白井市・まつど地域若者サポートステーションと共催でセミナーを開催する。印西市で白井市・ジョブカフェちばと共催でセミナーを開催する。また、まつど地域若者サポートステーション主催の毎月の無料職業相談会を実施する。	セミナー開催数	2回	2回 (2回)	維持	ジョブカフェちば及びまつど地域若者サポートステーションと共催で、若者向けセミナーを毎年2回開催した。若者向けセミナーの参加者に市の無料職業紹介所を紹介することで、若者の相談場所を増やすことに繋がった。一方で、継続して開催しているが、シニア向けセミナー等の各世代向けセミナーに対し、参加者数が少ないことが課題である。引き続き、セミナー等を開催するとともに、SNSなど、就職を希望する若者が情報を得やすい環境で情報を発信し、周知に力を入れる。	NO.37「再就職支援セミナー開催事業」に含む。
22	子ども医療費助成の推進	子ども医療費助成拡大事業	こども支援課	①令和元年度は、医療の給付に係るもの(現物給付):186,055件(受給件数)、医療費の扶助に係るもの(償還払い):854件(申請件数)の助成を行った。 ②今年度は、助成対象年齢など変更はなく、継続して実施していく。	子ども医療費助成件数	183,000件	186,909件 (186,691件)	上昇	平成26年4月からの県補助制度上乗せ分については、中学3年生までの拡大分を継続維持し、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図っている。 引き続き、現行制度を継続し実施していくとともに、県補助金の拡充を要望していく。	338,580,689
23	保育料等の軽減	多子世帯対策の実施(保育料等の軽減)	幼児保育課	①令和元年度は、国の取組に伴い、低所得のひとり親世帯等の保育料について軽減措置を実施した。 ②今年度については、昨年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い非課税世帯及び3歳以上児の保育料が無償化となったため、無償化の対象とならない多子世帯については保育料等の軽減を継続する。	就学時前の児童数	増加	4,596人 (4,774人)	低下	多子世帯への負担軽減を図り、安心して子どもを産み育てるという観点から、事業を継続するとともに、国の幼児教育無償化の取組状況、保護者ニーズなどを踏まえ、事業拡充に取り組む必要がある。	—
		実費徴収に係る補足給付事業	幼児保育課	①令和元年度は、実費徴収に係る補足給付事業について、保育施設等に周知するとともに該当する世帯へ周知を行い、円滑な事業実施に取り組んだ。また、10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行幼稚園の副食費の徴収免除対象者に補足給付を実施した。 ②今年度は、開始間もない副食費の補足給付制度について対象者への周知を図る。					多子世帯への負担軽減を図り、安心して子どもを産み育てるという観点から、事業を継続するとともに、国の幼児教育無償化の取組状況、保護者ニーズなどを踏まえ、事業拡充に取り組む必要がある。	
24	ファミリー・サポート・センター事業の充実	利用対象年齢の引上げ	こども総合相談室	①平成27年度に利用対象年齢をこれまでの「6か月以上10歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある子どもを育児している者」から、「6か月以上中学校修了前まで」と、拡大していることから、令和元年度は、利用対象年齢の引き上げはしなかった。 ②今年度は、昨年同様に利用対象年齢の引き上げはしない。	援助活動件数	2,200件	3,368件 (3,476件)	低下 目標は達成	昨年度に比べ、援助活動件数は減少しているものの、提供会員数は増加していることから、引き続き、児童センターなどの子育て世帯が多く集まる施設へ出向くなど、更なる事業の周知を行う。 また、自治会回覧等での提供会員の募集を行うなど、提供会員数の確保及び研修等での受け入れ体制の向上を図り、安心安全な支援体制を整備していく。	3,092,827
		提供会員研修事業	こども総合相談室	①令和元年度は、基礎研修を4回、ステップアップ研修2回を企画するとともに、ファミサポアドバイザーの児童センター派遣や子育て世代が多く利用する施設などにポスターを掲示、自治会回覧などで周知を行い、提供会員の確保につなげた。 ②今年度は、昨年度同様に研修の実施や自治会回覧や広報誌などで周知を行い、提供会員の確保につなげる。	提供会員数	200人	171人 (164人)	上昇		
		ひとり親世帯の利用料助成事業	こども総合相談室	①令和元年度は、児童扶養手当現況届の通知に同封し、ひとり親世帯に対して周知を行い、利用の促進を図るとともに、ファミサポ利用登録希望者のひとり親家庭に対して助成制度の案内を実施した。 ②今年度は、昨年度と同様に児童扶養手当現況届の通知に同封し、ひとり親世帯に対して周知を行い、利用の促進を図るとともに、ファミサポ利用登録希望者のひとり親家庭に対して助成制度の案内を実施する。	助成件数	300件 (5年間の助成件数)	672件 (609件) 累計:2091件	上昇 累計で上昇	昨年度よりも助成件数の増加がみられたことから、令和2年度も引き続き、児童扶養手当現況届の通知に同封し事業の利用登録の際にチラシでの案内など、ひとり親世帯に対して、周知を行う。 また、昨年度から開始した幼児教育無償化との整合性を図りながら、継続した支援をしていく。	

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①令和元年度の事業実績 ②令和2年度の実施概要 (令和2年4月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた今後の課題及び事業の方向性	令和元年度決算額 総事業費 (円)
					指標	令和元年度 目標 ※変更不可	元年度実績値 (30年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・ 低下)		
25	養育支援の推進	養育支援訪問事業	こども総合相談室	①令和元年度は、他市の養育支援訪問事業や過去の状況との比較を行った。今年度は特に支援対象人数が大幅に増加し、支援者間での連携における課題が見つかった。事業体制は現状を維持する。昨年度に引き続き、支援が必要な家庭への速やかな訪問導入に至った。 ②今年度は、支援に必要な情報を支援者間で迅速に共有できるように、支援計画を立てる際、支援の役割分担や、情報共有の方法について支援者が意識して確認する。他課や支援機関への事業周知を行い、きめ細やかな支援が必要な子ども・子育て家庭への支援を強化する。	訪問実人数	40人	57人 (33人)	上昇	支援が必要な家庭への迅速な支援利用に至ったことにより、昨年度に比べて利用人数は大幅に増加がみられた。子育ての不安や悩みは多岐にわたる中、子育て世帯に対して、迅速できめ細やかな支援ができるよう関係機関と連携を図っていく。	3,358,553
26	妊産婦・支援ニーズの高い妊産婦への支援強化	プレママ教室及びこんにちは赤ちゃん訪問事業	健康増進課	①令和元年度は、「Welcome Baby School」のポスターを新たに作成し、広く周知を行った。こんにちは赤ちゃん訪問事業及び各事業を通して継続して支援ニーズの高いケースを把握し、確実に支援を行った。 ②今年度は、「Welcome Baby School」のテキストを見直し、より参加者にわかりやすいものに改良するとともに、こんにちは赤ちゃん訪問事業及び各事業を通して継続して支援ニーズの高いケースを把握し、確実に支援を行う。	こんにちは赤ちゃん訪問事業の訪問者割合	90%	96.3% (97.6%)	低下 目標は達成	ひき続き、妊娠中から出産・子育てに係る不安や負担感を軽減し、安心して子育てできる環境づくりのため、支援の必要な方への支援を早期から行い、切れ目のない支援を継続していく必要がある。また、関係機関との連携を深め、層の厚い支援を継続していくことが必要である。	5,187,475
		専門職による母子保健相談事業	健康増進課	①令和元年度は、関係機関との連携を深め、保健師等専門職による子育てガイドブックを活用した全数面接を行い、支援計画作成を継続し、切れ目のない支援を行った。また、支援が必要な方への早期からの支援を実施した。 ②今年度は、保健師等専門職による子育てガイドブックを活用した全数面接を行い、支援計画作成を継続し、切れ目のない支援を行う。また、支援が必要な方へ関係機関と連携し、早期からの支援を実施する。	事業等で把握した支援ニーズの高い妊産婦へ支援を行った割合	100%	100% (100%)	維持		6,176,831
				妊娠初期からの妊娠・出産・育児に関する情報提供を行った割合	100%	100% (100%)	維持			
27	子育て環境の周知	子育て環境の情報発信事業	健康増進課	①令和元年度は、個別相談や健康教育を通して、引き続き、かかりつけ医や夜間休日の救急診療の周知した。 ②今年度は、個別相談や健康教育を通して、適切な医療受診ができるようかかりつけ医や夜間休日の救急診療について、引き続き、周知する。	夜間休日の急病診療を知っている人の割合	85%	83.4% (68.2%)	上昇	個別相談や健康教育を通して、適切な医療受診ができるようかかりつけ医や夜間休日の救急診療について、引き続き、周知する。	—
28	ライフデザインの推進	ライフデザイン手帳作成・配布事業	健康増進課	①令和元年度は、新成人への配布とともに婚姻届者及び市内県立高校にも冊子を配布し、知識の普及と情報提供を行った。また、小学生から高校生を対象とした思春期教育や乳児ふれあい体験事業において、DVD教材を用いてより効果的なライフデザイン教育を行う等、ライフデザイン事業の拡充を行った。 ②今年度は、新成人、婚姻届者、婚活イベント参加者に冊子を配布し、知識の普及や情報提供を行うとともに、小学生～高校生に対するライフデザイン教育についてはDVDと資料を用いて、より効果的な教育を実施する。	ライフデザイン手帳の配布数	新成人の70%	100% (100%)	維持	引き続き、「子育てに理解を深め、将来を考える若者が増える」ことを目的に、若い世代全体への知識の普及を図る必要がある。また、事業の評価に応じて、教育の内容や精度を見直していくことが今後の課題である。	307,164

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①令和元年度の事業実績 ②令和2年度の実施概要 (令和2年4月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた今後の課題及び事業の方向性	令和元年度決算額 総事業費 (円)
					指標	令和元年度 目標 ※変更不可	元年度実績値 (30年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・ 低下)		
29	特別支援教育・ 教育相談の充実	特別支援教育 推進事業	学校教育 課	<p>①令和元年度は、市内小中学校に1名(大規模校は2名)ずつ特別支援教育推進指導教員(ほほえみ先生)を配置し、通常学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒に対してきめ細かな学習指導・学校生活支援を行った。</p> <p>②今年度は、全校に配置された計17名の特別支援教育推進指導教員に対する研修の充実を図る。具体的には、年4回の研修内容を授業研究や事例検討など実践的な内容にすることで、各校の実態把握と指導の工夫・改善に活用できる研修の体制をとる。</p>	特別支援学級満足度	70%	未実施 (74.5%)	維持	<p>特別な支援を要する児童生徒は年々増加傾向にあり、ニーズも多種多様になってきている。今後も、児童生徒に対してきめ細かな支援を行うことが課題である。</p> <p>特別な支援を要する児童生徒に対して合理的な配慮と支援を行っていくために、今後も支援する側の研修による専門性の向上を図るとともに、支援のための環境づくりの両面の充実化を図るよう準備を進めていく。</p>	31,775
		教育相談充実 事業	学校教育 課	<p>①令和元年度は、心理発達相談員を増員し相談業務をさらに整理・精選して進め、より多くのニーズに対応出来るよう計画的に発達相談・巡回相談・発達検査等実施した。また、29年度から設置した家庭訪問相談員による不登校児童・生徒の家庭支援を継続的に行った。</p> <p>②今年度は、相談業務をさらに整理・精選しながら、より多くのニーズに対応出来るよう発達相談・巡回相談・発達検査等を実施する。また、家庭訪問相談員による不登校児童・生徒の家庭支援を継続的に実施する。</p>	教育環境満足度	20%	未実施 (21.7%)	維持	<p>心理発達相談員の増員に伴い、各種相談業務の整理を通じて、増加する教育相談ニーズに迅速かつ確実に対応することが一層求められる。</p> <p>小中学校の巡回相談を計画的に実施しながら、年々増加する教育相談に対応できるように、市適応指導教室や県訪問相談担当教員と継続して連携を密に取りながら、教育相談事業の充実化を図っていく。</p>	—
30	情報教育の充実	全小中学校の コンピュータ整備 (リニューアル) 事業	学校教育 課	<p>①令和元年度は、令和3年度のコンピュータリニューアルに向けての情報収集を行うとともに、国の掲げる「GIGAスクール構想」の実現に向けて、補助金を活用したICT環境整備の計画を立てた。</p> <p>②今年度は、市内小中学校のネットワーク整備工事を行うとともに、児童生徒1人1台の端末の実現を目指す。また、ICT環境リニューアル検討委員会立ち上げ令和3年度のリニューアルに向けての計画を立てる。</p>	全小中学校のパソコンリニューアル数	1,122台 (5年間のリニューアル数)	0台 (0台) 累計1302台	維持	市内小中学校のネットワーク整備を整え、児童生徒1人1台の端末の実現を目指す。学校における1人1台端末の活用方法について検討していく必要がある。ICT環境リニューアルに向けて、検討委員会を立ち上げ、令和3年度のリニューアルに向けての計画を立てていく。	113,083
		情報モラルやタブレットを使った統一教材作成事業	学校教育 課	<p>①令和元年度は、NPOと連携し、30年度に開発した教材を使い、「プログラム学習体験講座」を小学校5年生全クラスで実施した。また、情報機器に関する教職員への研修のさらなる充実を図った。</p> <p>②今年度は、小学校新学習指導要領の実施に伴い、小学校プログラミング教育の指針を示すとともに、実践・検証を通して「小学校プログラミング教育のカリキュラム」の作成を行う。</p>					小学校新学習指導要領の実施に伴い、児童生徒に論理的思考を身に付けさせる必要がある。小学校においてプログラミング教育が効果的に行えるように指針を示したり、教職員のための研修会を行ったりして取り組んでいく。	—
		NIE教育推進 事業	学校教育 課	平成28年度完了						

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①令和元年度の事業実績 ②令和2年度の実施概要 (令和2年4月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)			KPI等を踏まえた今後の課題及び事業の方向性	令和元年度決算額 総事業費 (円)	
					指標	令和元年度 目標 ※変更不可	元年度実績値 (30年度実績値)			前年度比較 (上昇・維持・ 低下)
31	放課後における学習支援の充実及び放課後子ども教室の推進	ボランティアによる学習支援体制の全校整備	学校教育課	①令和元年度は、地域学校協働本部事業に参加する8校において、ボランティアによる学校支援の更なる充実を図った。その中で、行ってきた通常の授業支援に加えて北部小、初富小、道野辺小に教育活動推進員を設置した。地域の協働支援により子どもたちの学習活動に広がりが見られる。 ②今年度は、教育活動推進員とボランティアによる交流を図っていくとともに、コミュニティ・スクールと地域学校協働を一体的に推進していけるように検証していく。	学習支援を行う地域学校協働本部数	8校	8校 (8校)	維持	地域支援コーディネーターや教育活動推進員、ボランティアの発掘が難しい面があるが各校、工夫を凝らして活動の幅を広げようと取り組んでいる。開かれた教育課程実現のためにもコミュニティ・スクール導入を視野に入れて地域人材力を大切に、今後も積極的に活用していく。	3,350,000
		放課後子ども教室推進事業	生涯学習推進課	①令和元年度は、実績なし。 ②今年度は、事業の方向性を検討していく。	放課後学習ボランティア数	40人	0人 (14人)	低下	国の施策として、放課後児童クラブとの連携を推奨しており、児童センターの活用を含め、こども支援課及び学校教育課との調整が必要となる。	—
32	児童生徒における読書の推進	小学生図書カード配布事業	学校教育課、生涯学習推進課	①令和元年度は、平成31年4月に入学する市内小学校新1年生を対象に、図書館及び図書カード作成に関する案内を配布した。 ②今年度は、令和2年4月に入学する市内小学校新1年生を対象に、図書館及び図書カード作成に関する案内を配布する。また、ブックリストの見直しを行い、引き続き良質な本の紹介に努める。	図書カード配布する小学校の数	9校	9校 (9校)	維持	図書館利用及び図書カード作成に関する案内を配布することで、図書館の周知を図ることができた。小学校等と連携し、図書館利用の周知方法や図書カード作成の案内方法について再度検討することで、小学生の図書館利用の促進を図っていく。	—
33	安全安心な学校給食の提供と食育の充実	食物アレルギー対応事業	学校教育課	①令和元年度は、学校長からの依頼を受け、詳細献立表・食品配合表の提供を実施した。また、年間2,081食のアレルギー除去食(卵・乳・落花生・えび・かに除去及び6月から小麦・卵・乳・落花生・えび・かにの除去食開始)を提供した。 ②今年度は、引き続き小学校と、新たに開始予定の中学校におけるアレルギー除去食の安全な提供を実施する。	アレルギー対応品目数	7品	7品 (6品)	上昇	小学校のセンター見学や見学会・試食会等の食育イベントを引き続き実施するとともに、新たな事業についても検討し、食育活動の推進を図る。また、残食の少ないクラスにお礼の手紙を渡す取り組みを引き続き行い、残食率の低下を目指す。	837,676,781
		給食センター見学会及び食育事業	学校教育課	①令和元年度は、小学校のセンター見学の対応(28クラス854人)及び保護者対象の見学・試食会(1回47名)、親子見学会(1回37名)を開催した。また残食の少ないクラスへのお礼の手紙を渡す取り組みを3回実施した(①小9校71クラス、中4校13クラス、②小9校96クラス、中4校20クラス、③小9校108クラス、中4校22クラス)。食育として、世界の食文化に触れる世界の料理献立を提供した。 ②今年度は、引き続き見学会・試食会を開催する。残食の少ないクラスへのお礼の手紙を渡す取り組みも引き続き実施する。食育として、世界の料理献立(オリンピック・パラリンピック)、市にちなんだ給食などを提供する。						
34	児童生徒安全パトロールの強化	児童生徒安全パトロール事業	学校教育課	①令和元年度は、12名6班体制で市内全域をパトロールを行った。今年度も不審者情報があった際の連絡受付体制を整え、学校や地域、青少年センターと情報共有することで、より効果的なパトロールを実施した。また、川崎市の事件を踏まえて、登校時の児童生徒安全パトロールを実施した。 ②今年度は、12名6班体制で引き続き市内全域をパトロールを行う。今年度も不審者情報があった際の連絡受付体制を整え、学校や地域、青少年センター、鎌ヶ谷警察と情報共有することで、より効果的なパトロールを実施する。	不審者情報件数	36件	29件 (62件)	上昇	不審者情報が多いとされる地区の見守りを強化し、平成30年度に実施した防犯の観点の通学路緊急合同点検の結果を踏まえて鎌ヶ谷警察による下校時のパトロールも行って頂いた結果、件数が目標に達することができた。今後も引き続き学校や地域、青少年センター、鎌ヶ谷警察との連携の更なる強化を検討していく。	24,223,639

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①令和元年度の事業実績 ②令和2年度の実施概要 (令和2年4月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた今後の課題及び事業の方向性	令和元年度決算額 総事業費 (円)
					指標	令和元年度 目標 ※変更不可	元年度実績値 (30年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・ 低下)		
35~ 45	●基本目標3 「働きたいという希望をかなえる まちづくり」			①平成30年度は、マッチングシステムのリーフレット作製や企業誘致推進協議会を開催し、企業誘致制度をPRした。また、起業の促進、空き店舗改修補助、認定農業者の促進、様々な就労支援策等を行い、雇用の創出や就業率の向上を図ることが出来た。 ②今年度は、企業誘致事業をより推進していくとともに、引き続き、若者、高齢者、障害者、女性等の就職支援を講じていく。また、市内生産者団体の認定を推進し、農産物のブランド力強化を図り、離農者の減少や新規就農者の誘引を目指す。	雇用・就労人数	1,275人 (5年間の雇用・就労人数)	124人 (109人) 累計647人	上昇	①雇用・就労人数については、過去ほぼ横ばいで推移しているが、31年度の目標を達成するまでには至っていない。 ②目標値達成を目指すため、企業誘致に係る取り組みを積極的に推進していくとともに、引き続き若者、高齢者、女性、障がい者への就労支援策を実施していく。	139,523,599
35	鎌ヶ谷市の特性 に応じた企業立 地の促進	企業誘致基本 計画推進事業	商工振興 課	①令和元年度は、マッチングシステムのチラシ作製や企業誘致推進協議会を開催し、市の企業誘致支援制度をPRした。また、プロジェクトマネージャーと共に、企業・地権者(不動産会社)訪問や市内事業所調査を実施した。 ②今年度は、不動産会社との連携に加え、金融機関との連携も強化していく。	新たに立地した 誘致企業数	6件	一件 (一)	維持	企業の市内への進出意欲を高め、その後押しとなるよう、マッチングシステムを活用し、用地を確保する必要がある。また、インフラ整備や用途変更など、企業誘致のためにはハード面とソフト面の両輪の施策で取り組んでいく必要がある。	2,485,137
					新たに立地した 誘致企業の雇用 従業員数	120人	一人 (一)	維持		
36	起業の促進	コミュニティ・ベンチャー事業補助金活用促進事業	商工振興 課	①令和元年度は、市内で新サービス・新製品・新技術の開発や提供を行う個人事業主や法人5件に対し、対象経費の一部の補助を行った。 ②今年度は、5月15日から補助金の公募を行う。コミュニティビジネス事業及びベンチャービジネス事業の申請があり次第、7月中旬に評価審査会を開催し、その審査結果により補助対象事業を決定する。	創業支援事業申 請件数	7件 (5年間の申 請件数)	5件 (4件) 累計22件	上昇	年度ごとに申請件数にばらつきがあるため、事業所同士の横の繋がりを提供することで、効果的に事業の周知を図らなければならない。当該事業は、創業及び第二創業の後押しをすることで、地域を活性化させるものであり、事業を継続させることで雇用の拡大につなげる必要がある。 今後は創業希望者の掘り起しに加えて、若年層に対する創業機運の醸成が必要である。当該事業は、若年層をも含む創業及び第二創業の後押しをすることで、地域を活性化させるものであり、継続することで雇用の拡大につなげる必要がある。	4,505,800
		創業事業者支援事業	商工振興 課					累計で上昇		
37	勤労者が働きや すい環境づくり	中小企業支援 事業	商工振興 課	①令和元年度は、無料職業紹介所の就職斡旋により、62人の就職が決定した。 ②今年度も引き続き、職業相談員による職業紹介、ハローワークや事業主の方から提供のあった求人情報の提示、紹介を行っていく。	就職人数	150人	62人 (86人)	低下	職業相談員による職業紹介、ハローワークや事業主の方から提供のあった求人情報の提示、紹介を行い、毎年100人前後の人を就職に導いた。引き続き、職業紹介や求人情報の提示を行い、就職支援を行う。また、求職者が情報を得やすいような求人提示を行う。 近隣市と共催で各世代による各種就職セミナーを実施し、年間100人以上の参加があった。また、若者を対象とした無料就職相談会では年間20人前後の参加があり、若者に相談場所を提供することができた。引き続き、各世代の就職支援セミナー及び無料就職相談会を開催し、各世代に就職支援の場を提供する。	3,580,050
		若者及び高齢者、中高年等 就職支援事業	商工振興 課	①令和元年度は、無料職業紹介所の相談業務と共に、各世代による各種就職支援セミナーを実施したほか、若者を対象に無料就職相談会を毎月開催した。 ②今年度は、各世代の就職支援セミナーを開催し、まつど地域若者サポートステーション主催で若年層対象の無料就職相談会を毎月1回行う。						
		再就職支援セ ミナー開催事業	商工振興 課	①令和元年度は、若者向けセミナーを各1回開催した。シニア向けセミナー・女性向けセミナーを各3回開催した。中高年向けセミナーを各4回開催した。セミナーには総計261人、無料就職相談会には総計11人が参加した。 ②今年度は、若者向けセミナー・女性向けセミナー・中高年向けセミナー・シニア向けセミナーを各2回開催する。また、引き続き無料職業紹介所を周知していく。	セミナー開催数	2回	2回 (2回)	維持	NO21「再就職支援セミナー実施事業」に含む。	

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①令和元年度の事業実績 ②令和2年度の実施概要 (令和2年4月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた今後の課題及び事業の方向性	令和元年度決算額 総事業費 (円)
					指標	令和元年度 目標 ※変更不可	元年度実績値 (30年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・ 低下)		
38	店舗情報の活用促進	空き店舗情報検索システム活用促進事業	商工振興課	事業終了	改装した店舗数	21軒 (5年間で改装した店舗)	1軒 (5軒) 累計23軒	上昇 累計で上昇	市内商店会については、売上減少や後継者問題等により店舗の閉店が増加し、シャッター街化している商店会が少なくないため、引き続き、空き店舗を活用し賑わいの創出を図っていく必要がある。	—
		空き店舗活用事業	商工振興課	①令和元年度も、市内商店会における空き店舗対策の一環として、商店会の店舗を活用し、集客に役立つ店舗の開店を行うための店舗改装費等の一部について、1件補助を行った。 ②今年度は、申請期間を拡大し、本補助金の活用増に繋げる。						1,000,000
39	地域産業の競争力強化	認定農業者促進事業	農業振興課	①令和元年度は、新規認定者は0人となり年度末時点で認定農業者は55人となり維持となった。 ②今年度は、認定農業者数の増加に向けて周知を行う。	認定農業者数	49人	55人 (55人)	維持	認定農業者への農業振興資金に係る追加利子補給を幅広く周知し、さらなる認定農業者数の増加を図る。	—
		農業団体育成事業	農業振興課	①令和元年度は、4団体へ2,044千円を補助金として交付した。 ②今年度は、4団体に2,074千円を補助金として交付予定。					引き続き補助金を交付し、農業の共同化・競争力強化を推進していく。	2,044,000
40	農産物ブランド化の推進	鎌ヶ谷農産物ブランド農産物認定農家拡充事業	農業振興課	①令和元年度は、ブランド農産物認定農家へのほりを配付した。また、満期を迎えた3件(2個人、1団体)について更新を行った。直売所で使用可能なかまたんのロゴ入りビニール袋を作成した。 ②今年度は、ブランド農作物認定農家へのほりを作成・配付し、市内生産者団体の認定を推進して、ブランド力強化を図る。	ブランド化認定数	8団体 (5年後の認定数)	0団体 (1団体) 累計8団体	維持	農家が減少していく中、ブランド化の推進をしていくために今後も若手農業者に対してブランド意識の向上を図る必要がある。	585,291
		“かまたん”を活用した農産物ブランドPR事業	農業振興課	①令和元年度は、101回の派遣及び35回の着ぐるみ貸出しにより、計136回の出勤を行い、鎌ヶ谷市及び鎌ヶ谷産農産物のPRを行った。中でも、羽田空港や東京スカイツリーなど、県外に向けたPR活動を精力的に展開し、鎌ヶ谷の農産物の知名度向上に寄与した。 ②今年度は、引き続き県外に向けたPR活動を行うとともに、市民に対しても鎌ヶ谷農産物をより身近に感じてもらうために、市内直売所や農業関係イベント等に参加する。					引き続きPR活動を行うとともに、市民に対しても鎌ヶ谷農産物をより身近に感じてもらうために、市内直売所や農業関係イベント等に積極的に参加する。	4,093,603

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①令和元年度の事業実績 ②令和2年度の実施概要 (令和2年4月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた今後の課題及び事業の方向性	令和元年度決算額 総事業費 (円)
					指標	令和元年度 目標 ※変更不可	元年度実績値 (30年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・ 低下)		
41	農業経営基盤 の強化	農地利用集積 の周知及び啓 発事業	農業振興 課	①令和元年度は、満期を迎えた3件9,456㎡を行った。 また、新規に4件7,545㎡の利用集積を行った。 ②今年度は、満期を迎える9件39,606㎡の更新を推進するほ か、制度の周知により新規の利用集積を図る。	農用地利用集積 面積	70,529㎡	105,333㎡ (100,895㎡)	上昇	農用地利用集積面積の増加を図ったことにより、持続的・効 率的な農地経営が行われた。引き続き、満期を迎える利用集 積期間の更新や、制度の周知等により新規の利用集積を促進 する。	20,000
		果樹剪定枝等 堆肥化事業	農業振興 課	①令和元年度は、約255tの剪定枝量を回収し、そのうちの37 tの堆肥化を進め、約218tをバイオマス発電に係る実証に用い た。また、市民向けに堆肥を約16.28t販売し、17,420円の 販売収入を得た ②今年度は、引き続き市民へ向けた堆肥販売を行うとともに、 バイオマス発電に向けて精査を行う。	なし剪定枝リサイ クル率	20.0%	32.3% (34.8%)	低下 目標は達成	今年度も引き続き、果樹剪定枝を回収し、堆肥化やバイオマ ス発電への活用を推進する。	10,534,980
42	農家と市民の共 存共栄・担い手 の育成	市民農園利用 促進事業	農業振興 課	①令和元年度は、171区画中、146区画の農園貸付を行い、 農業理解の契機とした。また、農園の環境整備に取り組み、利 用者の利便性の向上に取り組んだ。 ②今年度は、昨年廃園となった西佐津間市民農園の新規開園 及び3月末で廃止となった南初富市民農園の代替地を検討す る。	市民農園利用区 画数	171区画	146区画 (155区画)	低下	南初富、東道野辺、北中沢、西佐津間の4つの市民農園にて 貸付を行い、市民と農家の相互理解を深める場とした。 今後、南初富市民農園の代替地を検討し、より農業への理解 への契機とする。	2,793,839
		援農ボランティ ア育成事業	農業振興 課	①令和元年度は、梨について2年間の養成講座を6名が修了 した。 ②今年度は、梨及び野菜の援農ボランティア養成講座を引き 続き実施する。	援農ボランティア 登録者数	65人	73人 (75人)	低下 目標は達成	新規での申し込みが減少傾向にあるため、援農ボランティア の周知を進めていくとともに、事業の継続によって農家と市民 の共存共栄を図る。	200,000
		農業青少年クラ ブ支援事業	農業振興 課	①令和元年度は、125千円を補助金として交付した。 ②今年度は、125千円を補助金として交付予定。	農業青少年クラ ブ会員数	22人	15人 (17人)	低下	農業青少年クラブを通して、若手農業者の育成の推進や新 規就農者の拡大に努めた。新規就農者が減少傾向にあるた め、今後更に若手農業者の育成に力を入れる必要がある。	NO39「農 業団体育 成事業」に 含む。
新規就農者数	5人	0人 (2人) 累計7人	低下							

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①令和元年度の事業実績 ②令和2年度の実施概要 (令和2年4月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた今後の課題及び事業の方向性	令和元年度決算額 総事業費 (円)
					指標	令和元年度 目標 ※変更不可	元年度実績値 (30年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・ 低下)		
43	女性の就労支援・促進	女性の就職促進支援事業	男女共同参画室	①令和元年度は、出産や子育てを機に退職したが、再就職したい、又は転職したいと考える女性を対象に、パソコンの資格取得ができる講座を全8回実施した。 ②今年度も引き続き、再就職や転職を考えている女性を対象にパソコンの資格取得ができるレベルを目指す講座を全8回実施する。	研修受講者数	100人	23人 (14人) 累計 90人	上昇	本事業は、女性の就労支援策の一環として、パソコン講座を実施しており、令和元年度は、受講者のうち6名が実際に就職(※)し、一定の成果を上げている。 今後は、エンパワメント講座などと連携した就職支援の講座を行い、さらなる就職促進を図っていく。 ※年度末のアンケート調査により把握	694,800
					研修受講者の就業率	全受講者数の87.5%	25.6% (25.4%)	上昇		
44	高齢者の就労支援・促進	シルバー人材センター活用・就労促進事業	高齢者支援課	①令和元年度は、会員数529人(対前年比33人増加)であった。 ②今年度は、さらなる会員増加を図る。	シルバー人材センター会員数	700人	529人 (496人)	上昇	勤労意欲を持つ高齢者に対し就労機会を確保していくことが、生涯現役として活躍し続けられる高齢社会の実現につながり、これまでに培った豊富な技能と経験が生かされている結果、会員数は年々上昇している。今後も高齢者の雇用拡大に努め、会員増加を目指す。	15,960,000
45	障がい者の就労支援・促進	障がい者の就労移行支援事業	障がい福祉課	①令和元年度は、就労を希望しているが、単独での就労が困難な65歳未満の障がい者について、就労に必要な知識及び技術の習得若しくは就労先の紹介、その他の支援を行うとともに、就労移行支援の支給決定を行った。令和元年度は、就労移行支援の利用者77人中、23人の就職が決定した。 ②令和2年度も、引き続き就労を希望する障がい者に対し、就労移行支援の支給決定を行う。	障がい者の支援割合	100%	100% (100%)	維持	障がい者が自立した生活をするために、就労は必要不可欠であるが、様々な理由により就労に必要な技術等が不足している現状がある。 障害福祉サービスのひとつである就労移行支援を活用し、技術等を習得することで実績をあげてきていることから、引き続き事業を実施する。	91,026,099
					就労移行支援事業利用者数	65人	77人 (67人)	上昇		
					就労系福祉サービス事業所等から一般就労への移行者数	21人	23人 (13人)	上昇		

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①令和元年度の事業実績 ②令和2年度の実施概要 (令和2年4月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた今後の課題及び事業の方向性	令和元年度決算額 総事業費 (円)
					指標	令和元年度 目標 ※変更不可	元年度実績値 (30年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・ 低下)		
46~ 68	●基本目標4 「あらゆる世代の誰もが安心して暮らすことのできる、支え合い つながり合う地域づくり」			①令和元年度は、松戸方面の高架橋築造工事、駅舎建築工事、軌道工事、電気工事等を実施し、全線高架化が完了した。また、コミュニティバスの利便性の向上や、市民活動の推進、青少年の育成、安全・安心の取組み、道路の公共交通網の充実、河川整備による治水対策等に取り組んだ。 ②今年度は、老人憩いの家の新設促進や道路・河川の整備、新京成線の高架事業などを推進し、誰もが安心して暮らしやすいまちづくりを進めていく。	自治会加入世帯数	29,800世帯	28314世帯 (28,580世帯)	低下	少子高齢化社会に対応しながら、誰もが安全で安心した暮らしを送ることができるよう、行政と市民と地域が連携し、交流拠点の整備や自治会活動、市民活動への積極的な支援、多様な主体を繋げる人材の育成を進めるとともに、市民が安心して快適に暮らすことができるよう、生活環境の整備を図っていく。	1,489,532,504
46	地域活動への参加支援	老人憩いの家整備及び維持管理補助事業	高齢者支援課	①令和元年度は、新設はなく、8か所で運営している。 ②今年度は、引き続き、新設促進を図る。	老人憩いの家等の新設	11か所	0か所 (1か所) 累計8か所	維持	高齢者の集まる場の確保は今後も必要となるため、今後も憩いの家の新設を目指すべく、継続して内容を周知していく。	3,608,000
47	生きがいづくりの推進	社会福祉センターの活用推進事業	高齢者支援課	①令和元年度は、趣味・習い事を含む教室、催しなどの事業を実施したが、新型コロナウイルスの影響により3月実績がないため、28,463人となり、対前年比で2,887人減少した。 ②今年度は、広報等により引き続き利用促進を図る。	趣味や習い事などをしている高齢者の割合	増加	72.2 % (-%)	低下	広報等を通じて、高齢者の社会参加を呼び掛けたが、新型コロナウイルスの影響により3月実績がないため、昨年度より利用者が減少した。今後も新型コロナウイルスの蔓延に注意しながら継続して広報等を利用し、社会福祉センターの活用を浸透させていく。	20,858,000
		老人クラブ支援事業	高齢者支援課	①令和元年度は、会員数が1,392人であり、対前年比で38人減少した。 ②今年度は、引き続き運営補助により会員増加に努める。					社会参加意識が高まることは、健康寿命の延伸につながり、生活の質の低下を防ぐとともに、社会保障負担の軽減が期待できるため、今後も継続的に会員増加に努める。	3,549,917
		世代間交流の充実	高齢者支援課	①令和元年度は、62の自治会・連合自治会で敬老事業が実施され、事業参加者は10,424人であった。 ②今年度は、昨年度に続き、敬老事業における自治会負担を軽減するため、通知の往復はがきを市が作成・郵送する。					令和元年度は敬老事業において、子どもたちが合唱や演奏などを行い、地域の中で様々な世代間交流が図られた。今後も新型コロナウイルスの蔓延に注意しながら、地域の中で人と人が交流する機会として敬老事業の実施を支援していく必要がある。	11,635,500
48	社会参加に向けた障がい者福祉の推進	地域活動支援センターⅢ型施設運営助成事業	障がい福祉課	①令和元年度は、市内2か所・市外1か所(計3か所)の事業所に対し、補助金を支出した。 ②令和2年度も、前年度と同様に、事業所に対し補助金を支出する見込みである。	地域活動支援センター利用者数	65人	33人 (28人)	上昇	障害福祉サービスの選択肢が多様化する中、実績値は微増となっているものの、目標値の達成には至っていない。一方で、障害福祉サービスの利用が難しいなど障がいの状態に応じた支援をするため、本事業は必要な事業であり、障がいのある人が日常生活又は社会生活を営むことができるよう、今後も個々のニーズに応じた日中活動を支援するため、本事業を継続して実施していく。	12,151,118

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①令和元年度の事業実績 ②令和2年度の実施概要 (令和2年4月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた今後の課題及び事業の方向性	令和元年度決算額 総事業費 (円)
					指標	令和元年度 目標 ※変更不可	元年度実績値 (30年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・ 低下)		
49	コミュニティバスの 利便性向上	小型ノンステップバス導入事業	都市政策室	①令和元年度は、小型ノンステップバスが導入可能な全ての路線について導入済みとした。 ②今年度は、令和3年度からの新たな運行に向けて、コミュニティバスが運行する全路線でノンステップバスを導入するよう努めていく。	市内路線バス、 コミュニティバス 利用者	100,000人	131,843人 (129,033人)	上昇	運行ルート、バス停留所の改善要望や高齢者等の移動確保等、コミュニティバス利用者の利便性と持続可能な運行について検討する必要がある。 そのためコミュニティバス運営検討委員会の提言を踏まえた新たな運行計画により、コミュニティバスの継続運行を行う。	
		地域公共交通網形成計画策定事業	都市政策室	①令和元年度は、具体的な事業計画が決定していないため、事業未実施。 ②今年度は、現在、策定している鎌ヶ谷市コミュニティバスの運行計画と、都市計画マスタープラン策定業務の中で交通体系を検討していることから、これを踏まえ当該計画の策定について検討していく。						
		コミュニティバス運行助成事業	都市政策室	①令和元年度は、コミュニティバス運行事業者と締結した運行に関する協定が令和2年度末で期間満了となるため、コミュニティバス運営検討委員会を開催し、新たな運行に関する提言をまとめた。 また、この提言については、鎌ヶ谷市地域公共交通会議に付議し了承された。 ②今年度は、提言内容に基づき運行計画を策定する。その後、コミュニティバス運行事業者の選定を行い、新たな運行に関する協定を締結する。						48,409,624
50	かまがや安心医療ナビの設定	「かまがや安心医療ナビ」啓発事業	健康増進課	①令和元年度のアクセス数12,694件。掲載されている医療機関情報の校正を各医療機関へ依頼し、掲載情報の更新を行った。 ②今年度は、医療機関の情報を更新し、常に新しい情報を市民に提供していく。また、保険年金課と連携を図り、特定健診実施医療機関の検索も行えるよう拡充し、アクセス数の多くを占めるスマートフォンからの検索をより簡易化するための機能修正を行う。	子育て世代でかかりつけ医がある人の割合	50%	88.9% (86.4%)	上昇	市内及び近郊地域(半径5キロメートル)の医療機関情報(歯科を含む)を提供する「かまがや安心医療ナビシステム」を構築し、平成30年11月30日から運用を開始した。医療機関情報だけでなく、介護施設等の他の施設にも範囲を広げていき、より広範囲に活用できるものにしていく。	784,800

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①令和元年度の事業実績 ②令和2年度の実施概要 (令和2年4月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた今後の課題及び事業の方向性	令和元年度決算額 総事業費 (円)	
					指標	令和元年度 目標 ※変更不可	元年度実績値 (30年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・ 低下)			
51	市民公益活動 団体の紹介及 び連携	市民活動相談 事業(プロジェ クトマネー ジャー)	市民活動 推進課	①令和元年度は、多様な主体間の連携の推進を目的として、市民活動に係る専門知識を持った相談員を設置し、149件の相談があった。また、相談員が講師となり、庁内におけるワークショップ等を3回実施したほか、他課からの協働に関する相談に32件対応したことにより、職員の協働意識の醸成にも努めた。 ②今年度は、引き続き相談員を設置し、新型コロナウイルス感染症の情勢も踏まえた相談支援を行っていく。	市民活動相談件数	50件	149件 (155件)	低下	相談員への相談件数が増加傾向にあることから、今後も引き続き専門相談員を配置し、市民公益活動団体をはじめとする市民や庁内への相談事業を続けていく必要がある。 また、職員を対象とした庁内ワークショップなどについても、内容を検討し、引き続き実施し協働意識の醸成に努める。	1,355,200	
		市民公益活動 団体紹介資料 作成事業	市民活動 推進課	①令和元年度は、市民活動推進センターのパンフレットを配布するとともに、平成29年度に市内の中間支援組織と協働により作成した市民活動団体などの紹介資料を配布した。また、登録団体(市民公益活動団体)の情報を掲載している同センターのホームページを紹介した。 ②平成30年度に事業完了							0
		市民活動啓発 事業	市民活動 推進課	①令和元年度は、市民活動に参加しやすい環境の整備や、多様な主体間の連携・交流等を目的とした「かまがや市民活動・男女きらりフェスタ2020」を実施し、来場者は約930名であった。また、令和元年度は、市民活動団体等が主体となった実行委員会形式でのイベント実施となった。 ②今年度は、新型コロナウイルス感染症などの情勢を踏まえ、「かまがや市民活動・男女きらりフェスタ2021」の実施について検討する。	啓発用資料配布 数	2,000部	500部 (2,500部)	低下			「かまがや市民活動・男女きらりフェスタ2020」の来場者アンケートでは、回答者の90%が「市民活動に興味がある(興味をもった)」と回答しており、市民活動の啓発につながっている。 今後も、実行委員会形式で市民活動団体等が主体となる事業とし、さらなる市民活動の啓発を図っていく。
52	多様な主体間の 連携を推進する 人材の育成	多様な主体間の 連携推進に 係る人材育成 事業	市民活動 推進課	①令和元年度は、多様な主体間における連携の推進に必要なスキルを学ぶ「かまがや地域づくりコーディネーター養成講座2019」を基礎編と応用編に分け、全11回実施したほか、「鎌ヶ谷市地域づくりコーディネーター認定制度」により、6名のコーディネーターを認定した。 ②今年度は、新型コロナウイルス感染症などの情勢を踏まえ、「かまがや地域づくりコーディネーター養成講座」のオンライン実施などについて検討する。	講座開催数	7回	11回 (11回)	維持	多様な主体間における連携を推進する人材である「鎌ヶ谷市地域づくりコーディネーター」の人材育成を目指し、その必要なスキルを学ぶ講座の実施してきたことにより、現在6名のコーディネーターを認定することができた。 今後はこれらの人材が活躍する場を設けるなど、学んだスキルを活かす支援も行っていく必要がある。	1,347,800	
53	自治会加入促 進対策の推進	自治会PRパン フレット等作成 事業	市民活動 推進課	①令和元年度は、2月を自治会加入促進月間として市民課をはじめとした庁内の窓口でPRパンフレットを配布した。また、1月に実施された鎌ヶ谷市自治会連合協議会自治会長会において、訪問・勧誘など加入促進時の資料として配布した。 ②今年度は、引き続き庁内などでPRパンフレットの配布を行う。それに加え、鎌ヶ谷市自治会連合協議会と協力し、未加入者・加入者ともに手にとりたくなるようなパンフレットの内容改訂を行い、自治会活動の周知や促進に寄与する。	パンフレット等配 布件数	6,000件	6,000件 (8,000件)	低下	単身世帯の未加入や高齢を理由とする退会により自治会加入率は引き続き低下傾向にある。また、加入の受け手である鎌ヶ谷市自治会連合協議会も役員の高齢化や担い手不足など弱体化が見られる。そのため、今後も連合協議会をはじめとして市と自治会とのハード・ソフト両面における一層の協働が必要と思われる。	86,900	
54	青少年の育成 指導体制の充 実	協議会等活動 支援事業	生涯学習 推進課	①令和元年度は、青少年関係団体へ活動の奨励や調整、支援を行った。 ②今年度は、青少年関係団体へ活動の奨励や調整、支援を行っていく。	青少年団体会員 数	1,300人	972人 (1,021人)	低下	青少年団体会員の高齢化や新たに会員となるものが減少しているといった会員数の減少が課題として挙げられるが、青少年の健全育成のため、今後も継続して事業を実施する。	2,398,000	

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①令和元年度の事業実績 ②令和2年度の実施概要 (令和2年4月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた今後の課題及び事業の方向性	令和元年度決算額 総事業費 (円)
					指標	令和元年度 目標 ※変更不可	元年度実績値 (30年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・ 低下)		
55	青少年の社会 参加・体験活動 の機会づくり	元気っ子ゼミ ナール事業	生涯学習 推進課	①令和元年度は、60名の研修生とともに、全7回の自然体験や 宿泊研修などのプログラムを実施し、延べ381名が参加した。 ②今年度は、46名の研修生とともに、全5回の自然体験や宿泊 研修などのプログラムを実施していく。	青少年社会参 加・体験活動参 加者数	7,000人	5,150人 (5,776人)	低下	同事業を継続して実施してきたことにより、参加者の中から リーダーとなって子どもたちの育成に協力してくれる者が育つて きた。 青少年の生きる力を育むため、異年齢集団の中で自然体験や 学校外学習体験など、様々な体験活動を行うことにより自主 性・社会性を培うとともに、将来の青少年リーダーの育成を図っ ていく。	484,480
		北海道ファーム ステイ事業	生涯学習 推進課	①令和元年度は、実績なし。 ②今年度は、北海道河東郡士幌町に3泊4日で研修生を派遣す る予定。					自分の住む地域とは別の地方においてスケールの大きな農 業体験をすることで、ふるさと意識の醸成や多様な社会の在り 方を学習することができた。 人間性の豊かな子供の育成環境をつくるため、事業を継続す る。	—
		士幌町受入事 業	生涯学習 推進課	①令和元年度は、北海道河東郡士幌町の小学5、6年生9名を 受け入れた。 ②今年度は、予定なし。					自分の住む地域とは別の地方においてスケールの大きな農 業体験をすることで、ふるさと意識の醸成や多様な社会の在り 方を学習することができた。 人間性の豊かな子供の育成環境をつくるため、事業を継続す る。	193,142
		オーバーナイト ハイキング等の 青少年相談員 連絡協議会と の共催事業	生涯学習 推進課	①令和元年度は、鎌ヶ谷市青少年相談員事業及び各学区事 業の参加者は、1,422名であった。 ②今年度は、オーバーナイトハイキング、TAG鬼ごっこをはじ めとする様々な事業を展開していく。					各事業を通して、地域の子どもたちに様々な体験をさせること により、地域とのつながりや社会性を身につけるなど、健全育 成に寄与できた。 地域の青少年と直に接する活動を通して、青少年の良き理解 者として次代を担う青少年の育成を図るため事業を継続する。	742,000
		青少年育成学 区推進委員会 による夏まつ り、バス研修等 事業	生涯学習 推進課	①令和元年度は、各中学校区の青少年育成学区推進委員会 による餅つき大会や夏まつり、バス研修などを実施し、3,338名 が参加した。 ②今年度は、各中学校区の青少年育成学区推進委員会による 餅つき大会や夏まつり、バス研修などを実施していく。					各事業を通して、地域の様々な世代で子どもたちを見守り育 てる意識づけができた。 青少年育成の重要性に鑑み、地域住民と関係諸団体とが一 体となって次代を担う青少年の健全育成を推進するため事業 を継続する。	720,000

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①令和元年度の事業実績 ②令和2年度の実施概要 (令和2年4月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた今後の課題及び事業の方向性	令和元年度決算額 総事業費 (円)	
					指標	令和元年度 目標 ※変更不可	元年度実績値 (30年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・ 低下)			
56	青少年非行防止対策の推進	青少年センター運営協議会実施事業	生涯学習推進課	①令和元年度は、7月23日、11月21日の2回を開催した。 ②今年度は、7月、11月、令和3年3月の3回開催を予定している。	市内パトロール回数	330回	534回 (553回)	低下 目標は達成	関係機関との連携を深め、社会情勢に合わせた活動を実施することができた。関係機関との連携を深め効果的センター業務を円滑・適正に推進する。	95,200	
		環境浄化活動実施事業	生涯学習推進課	①令和元年度は、7月26日、12月18日に市内一斉パトロールを実施し、青少年に有害な環境や危険個所を把握し、関係機関、店舗、事業者等に協力を求め、早期に改善を図った。また、「こども110番の家」の周知に努め、1,326件設置した。 ②今年度は、7月、12月、令和3年3月に市内一斉パトロールを実施し、環境状況の把握に努める。					青少年に有害な環境や危険個所を把握し、早期に改善を図ることができた。また「こども110番の家」を周知することで、子どもを見守る意識の向上を図ることができた。子どもたちが安心して過ごせるよう有害な環境や危険個所の把握に努めると共に子どもを見守る意識を啓発するため「こども110番の家」と併せて事業を継続する。		540,600
		青少年非行防止パトロール等事業	生涯学習推進課	①令和元年度は、534回パトロールを実施した。 ②今年度は、引き続きパトロール活動を強化していく。					前年度水準のパトロールを実施し子どもたちが安全、安心に生活を送ることができるよう事業を継続する。		
57	道路網の整備及び安全で快適な道づくり	主要市道整備事業	道路河川整備課	①令和元年度は、主要市道の舗装改良及び用地取得を実施した。市道修繕調査委託を実施し修繕計画を策定した。舗装改良工事は、市道28号線舗装改良工事(L=180m)、市道5号線舗装改良工事(L=62.5m)を実施した。用地取得については、市道22号線(起業地A=19㎡)、市道26号線(起業地A=32㎡)、軽井沢周回道路(起業地A=934㎡、残地=7㎡)取得した。 ②今年度は、主要市道の舗装改良工事を実施する。市道修繕調査委託を実施し修繕計画を策定する。市道22号線舗装改良工事(L=60m)を実施する。軽井沢周回道路Ⅱ期、市道5,14,22,26号線の用地取得を進める。	都市計画道路整備延長	13,489m	12,169m (12,169m)	上昇 ※用地取得や道路の舗装改良を実施しており、事業が前進しているため。	国の交付金を活用し事業を進めるとともに、用地取得済みの箇所については簡易舗装を行い、歩行者空間を確保する。事業債活用のため、市道修繕調査を実施し、修繕計画を策定する。	108,181,775	
		交差点改良事業	道路河川整備課	①令和元年度は、市道3、4号線交差点改良工事、市道26号線すみきり改良工事を実施した。市道5、1512号線用地測量を実施した。市道22号については、用地取得及び物件調査を実施した。(起業地A=303㎡) ②今年度は、市道22号線用地保全工事を行う。用地取得については、市道22号線及び市道5・1512号線の用地を取得する。					交差点の安全性を早期に向上させるため、工事予定箇所の早期発注を行う。		41,487,718
		新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業	道路河川整備課	①令和元年度は、用地取得及び物件調査を実施した。(起業地A=228㎡、残地=33㎡) ②今年度は、国の交付金を活用し、用地購入を積極的に進める。					新鎌ヶ谷西側地区の東西を連絡する都市計画道路であり、平成27年度より事業認可を取得し、予備設計、用地測量を実施し、道路法第95条の2協議を整え、道路幅決定後、必要な用地を確定させ用地取得を実施した。事業促進のため、より多くの交付金を活用できるよう、関係機関との連携強化を図る。		87,466,548
		都市計画道路3・4・10中沢北初富線整備事業	道路河川整備課	※都市計画道路3・4・10中沢北初富線整備事業においては、令和元年度及び令和2年度について予算措置されておらず、事業は実施されていない。					※都市計画道路3・4・10中沢北初富線整備事業においては、令和元年度及び令和2年度について予算措置されておらず、事業は実施されていない。		—

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①令和元年度の事業実績 ②令和2年度の実施概要 (令和2年4月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた今後の課題及び事業の方向性	令和元年度決算額 総事業費 (円)	
					指標	令和元年度 目標 ※変更不可	元年度実績値 (30年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・ 低下)			
		都市計画道路3・4・5号線船橋我孫子バイパス線整備事業	道路河川整備課	①令和元年度は、地権者との交渉が難航し用地取得できなかった。 ②今年度は、千葉県と連携し、用地取得を進める。					当該都市計画道路は、主要地方道船橋我孫子線の鎌ヶ谷市中心部の交通混雑解消を図るために計画した、バイパス線の一部であり、千葉県が事業主体となって平成13年度に事業着手している路線である。 用地に関する情報について、千葉県と情報共有を図りながら、効率的に用地取得を進める。	7,052,813	
58	生活道路の整備	一般市道整備事業	道路河川整備課	①令和元年度は、市道2901号線(L=62m)、市道4335号線(L=127m)の市道排水整備工事を実施した。市道3812号線において、用地取得を実施した。(起業地A=78㎡) ②今年度は、市道3315号線の市道排水整備工事を実施を実施する。市道2107号線の用地を取得する。	一般市道整備延長	2,820m	3,560m (3,371m)	上昇	一般市道整備事業については、道路排水施設、舗装改良の要望が多い。限られた財源の中で事業効果の高い一般市道を選定し、効率的に工事を実施する。	30,433,535	
		道路維持・補修事業	道路河川管理課	①令和元年度は、市民要望や市内パトロール等により得た情報を基に、調査・検討を行い、必要に応じて道路補修、清掃、除草作業を実施した。 ②今年度は、前年度事業を継続して実施する。					道路維持・補修事業については、市民要望や市内パトロールにより随時行う補修・更新と並行して、老朽化対策として事後保全型から予防保全型の維持管理へ対応していく。		132,274,770
		私道整備事業	道路河川整備課	①令和元年度は、舗装整備工事を実施した。舗装整備工事(L=140m) ②今年度は、舗装整備工事(L=250m)を実施する。					※物件調査や舗装工事を実施しており、事業が前進しているため。		整備要綱の改正により、新規舗装だけでなく、修繕工事についても対象となったことから、広報等により広く市民に周知していく。申請のあった私道整備工事を早期に発注し利用者の利便性を向上させる。
59	公共交通網の充実	新京成線連続立体交差事業	道路河川整備課	①令和元年度は、引き続き松戸方面の高架橋築造工事、駅舎建築工事、軌道工事、電気工事等を実施し、全線高架化が完了した。 ②今年度は、昨年度に引き続き仮線撤去工事を進める。	新京成線連続立体交差事業進捗率	100%	89% (86%)	上昇	事業主体である千葉県及び新京成電鉄(株)と協議調整し、全線高架化後の関連側道、区画道路整備に向け、引き続き関係機関との調整を密にしながら事業を進めていく。	399,271,938	
		北千葉道路整備事業	道路河川整備課	①令和元年度は、北千葉道路建設促進期成同盟として幹事会及び総会を開催し、国に対して2回、県に対して1回の要望活動を行った。また、北千葉道路の重要性を広く周知することを目的に、特別講演会を開催した。 ②今年度は、昨年度に引き続き、国及び県への要望活動を行う。					北千葉道路整備事業については、千葉県により、都市計画変更手続き及び環境影響評価準備書の作成が行われ、今年度においては、事業化に向けての手続きが進行し、事業化に向けての具体化が図られるため、国の直轄事業化に向け、引き続き、国及び県への要望活動を実施していく。		1,278,746
		国道464号栗野バイパス線事業	道路河川整備課	①令和元年度は、地権者との用地交渉を実施した。 ②今年度は、千葉県と連絡を密にとり用地取得を積極的に進めていく。					事業主体である千葉県と協議調整し、連絡を密にとり用地取得を積極的に進めていく。		県事業 決算額 用地関係費 809,919円

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①令和元年度の事業実績 ②令和2年度の実施概要 (令和2年4月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた今後の課題及び事業の方向性	令和元年度決算額 総事業費 (円)	
					指標	令和元年度 目標 ※変更不可	元年度実績値 (30年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・ 低下)			
60	安心して暮らせる治水対策	準用河川整備事業	道路河川整備課	①令和元年度は、準用河川二和川整備事業において、用地取得を実施した(県地方土地公社を利用し、起業地A=317㎡、N=4件、残地A=85㎡)。また、準用河川二和川バイパス整備工事(第4期)L=48.9mを実施した。 ②今年度は、準用河川河川二和川整備事業において、用地取得を実施する(県地方土地公社を利用し、起業地A=468㎡、N=4件、残地A=51㎡、物件補償N=4件)。また、準用河川二和川バイパス整備工事(第5期)L=52.7m、(第6期)L=45mを実施する。更に、準用河川二和川護岸改修第32期工事を実施する。(L=61m)	浸水面積	122.0ha	123.5 ha (123.5ha)	維持	浸水被害の大きい準用河川二和川については、下流側の千葉県事業である「大柏川第二調節池」の用地取得が進んできたことにより、本市でも本格的な事業(バイパス整備、用地取得)を取組んできた。 引き続きバイパス整備及び用地取得を取り組んでいく。	298,396,112	
		地域排水整備事業	道路河川整備課	①令和元年度は、初富字林跡地区地域排水整備事業に伴う区分地上権設定を行った(A=74.24㎡)。また、初富字林跡地区地域排水整備に伴うU字溝設置(L=14.5m)、鎌ヶ谷二丁目地区地域排水整備工事(第4期 L=43.5m)、(第5期 L=18.1m)の整備を行った。また、道野辺中央五丁目地区排水整備工事(第3期 L=220m)、南初富二丁目地区地域排水整備工事(L=20m)の整備を行った。さらに、浸透樹設置モニター工事において市内宅地に雨水浸透樹を設置した(16基)。 ②今年度は、鎌ヶ谷二丁目地区(第6期 L=37m)、初富字林跡地区、初富字五本松地区、東道野辺五丁目地区、東道野辺七丁目地区、鎌ヶ谷八丁目地区中央二丁目地区地域排水整備工事を行う。さらに、浸透樹モニター工事15基設置する。					雨水の流出抑制として、継続的な浸透樹モニターの普及、啓発を行ってきた。 さらに、施設の老朽化に伴う大規模な修繕や長持ちさせるための対策をとりつつ、地域の浸水対策についても継続的に事業に取り組んできた。 浸水被害の軽減のため、整備は現時点で可能な最も効果のある箇所の選定を行う。	130,091,341	
		雨水貯留池整備事業	道路河川整備課	①令和元年度は、串崎新田貯留池用地として(起業地A=1902㎡)を取得した。 ②今年度は、串崎新田貯留池整備事業において、用地取得を実施する(取得地A=1245㎡)。また貯留池設置に伴う実施設計を実施する。					※用地買収や整備工事等の事業は進捗しているが、浸水被害は解消しておらず、目標達成していないため、維持として評価している。	雨水の流出抑制として、貯留池整備を行ってきた。 さらに、施設の老朽化に伴う大規模な修繕や長持ちさせるための対策をとりつつ、地域の浸水対策についても継続的に事業に取り組んできた。 浸水被害の軽減のための貯留池整備に向けて、用地取得を行っていく。	53,224,088
		河川水路整備事業	道路河川整備課	①令和元年度は、2年間の継続費設定とした、延長L=46.7m(H30 23.3m、R元23.4m)の河川改修のうち、令和元年度分の工事が完了した(事業主体:松戸市)。 ②今年度は、用地買収設計委託を実施する(事業主体:松戸市)。					本市の排水流末となる松戸市の河川改修事業に対して負担金支出予算を確保する。 引き続き下流の松戸市の整備に負担金を支出していく。	3,720,537	
		流域環境整備事業	道路河川管理課	①令和元年度は、河川、水路、調整池の適正な管理を行うため、除草・清掃やパトロールの委託を行うとともに、必要な補修工事を実施した。 ②今年度は、前年度事業を継続して実施する。					さらに、施設の老朽化に伴う大規模な修繕や長持ちさせるための対策をとりつつ、地域の浸水対策についても継続的に事業に取り組む、浸水被害を軽減させる。	34,406,062	

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①令和元年度の事業実績 ②令和2年度の実施概要 (令和2年4月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた今後の課題及び事業の方向性	令和元年度決算額 総事業費 (円)
					指標	令和元年度 目標 ※変更不可	元年度実績値 (30年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・ 低下)		
61	公共施設の長 寿命化の推進	市庁舎免震改 修事業	契約管財 課	平成29年度に事業完了	市庁舎免震工事 進捗率	100%	—% (—%)	維持		—
		公共施設等総 合管理計画策 定事業	建築住宅 課 営繕室 教育総務 課	①令和元年度は長寿命化コストの見直しについて検証するた めに未策定の長寿命化計画の策定を促した。 ②今年度は引き続き未策定の長寿命化計画の策定を促すと共 に、ファンリテリマネジメントの推進について情報収集を図る。						
62	木造住宅の耐 震化の推進	住宅耐震改修 促進事業	建築住宅 課	①令和元年度は、補助申請は前年度と同数だった。耐震相談 会は予定した5回のうち実施回数は4回だったが、参加者は21 名から23名に増加した。 ②今年度は、無料耐震相談会(4回)の機会を通じて、建築物 の所有者に対して耐震性向上に関する啓発及び知識の普及に 努める。また、通学路沿いなどのブロック塀の点検を計画的に 行い、危険なブロック塀等の所有者等に対して補助制度の利 用を促し、危険なブロック塀等の除却の推進を図る。	無料耐震相談会	5回	4回 (5回)	低下	耐震性の無い木造住宅や災害発生時などに倒壊する恐れ のある危険コンクリートブロック塀等は依然として多いため、耐震 相談会への参加率の向上や、耐震診断・改修補助申請及び危 険コンクリートブロック塀に係る補助申請を増加させ、住宅の 耐震化や危険コンクリートブロック塀等の除却の促進を図る	20,088,200
					耐震診断補助	3件	2件 (1件)	上昇		
					耐震改修補助	10件	0件 (1件)	低下		
63	空き家などの活 用及び対策の 促進	空き家等対策 計画策定事業	建築住宅 課	①令和元年度は、相続人全員が相続放棄した空家等につい て、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく措置手続 を進められないことから、家庭裁判所に対して相続財産管理人 選任の申し立てを行った。 ②今年度は、空家等対策計画に掲げる「市全域における空家 等総数の減少」を成果目標とし、空家等対策に取り組む。具 体的には、昨年度より開始した空家等の除却費用の一部補助 を活用し、空家等の減少を促進する。	空き家等対策計 画の策定	1計画	1計画 (1計画)	維持	空家等は、少子高齢化や核家族化などによって年々増加す る傾向にあり、また、相続により所有者が不明となった空家等 が放置され、経年とともに空家等の解決が困難かつ複雑な 状況になる傾向にあるので、空家等対策計画に基づき空家等 の適正な管理や除却費用の一部補助を活用するほか、有効活 用等のための各施策を推進していく。	1,166,230
		空き家バンク 【庁内活用版】 推進事業	企画政策 室	空き家バンク事業及び改修助成事業は、活用実績が無く、登 録件数が少ないことから、事業を廃止とした。 令和2年度では、総合戦略(改訂版)に、「空家等対策事業」と して、新規追加している。	改修助成利用件 数	10件	— (—)	維持		—
		空き家改修助 成事業	企画政策 室							

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①令和元年度の事業実績 ②令和2年度の実施概要 (令和2年4月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた今後の課題及び事業の方向性	令和元年度決算額 総事業費 (円)
					指標	令和元年度 目標 ※変更不可	元年度実績値 (30年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・ 低下)		
64	再生可能エネルギーの利用の推進	住宅用再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置促進事業	環境課	①令和元年度は、住宅用太陽光発電設備：58件(2,345千円)、家庭用燃料電池システム(エネファーム)：6件(450千円)、リチウムイオン蓄電池システム：41件(5,050千円)の各補助を実施した。 ②今年度は、住宅用太陽光発電設備、家庭用燃料電池システム(エネファーム)、リチウムイオン蓄電池システム、太陽熱利用システムの各補助を実施する。	再生可能エネルギー設備設置補助件数	900件	702件 (644件)	上昇	再生可能エネルギー設備等に係る補助制度については、千葉県が補助対象機器の見直しを図っているため、本市においてもそれを見極めながら検討していく必要がある。KPIについては、今後も同様の内容とするかは未定である。	7,845,000
		再生可能エネルギー利用・普及等推進事業	環境課	①令和元年度は、かまがや環境パネル展や産業フェスティバル等において、市や環境団体、企業のパネル展示等により、再生可能エネルギー利活用の推進を図った。また、環境学習・講座としては、太陽光発電普及講座を実施した。 ②今年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑みながら、前年度と同様に各種イベントにおいて再生可能エネルギー利活用のPR・推進を図っていく。また公共施設の設備設置について、各部署へ情報提供を行う。	環境学習・環境講座参加者数	120人	13人 (39人)	低下		
				再生可能エネルギー設備設置数(公共施設数)	5か所	4か所 (4か所)	維持	引き続き、かまがや環境フェア、かまがや環境パネル展、産業フェスティバル等の各種イベントや環境学習講座を用いての再生可能エネルギー利活用の普及を図る。		
65	防犯体制の充実強化及び防犯意識の高揚	夜間防犯パトロール事業	安全対策課	①令和元年度は、青色回転灯付防犯パトロール車2台により、週5日間、1日7時間のパトロールを実施した(パトロール日数：260日、警察への通報件数：10件)。 ②今年度は、前年度に引き続き、青色回転灯付防犯パトロール車2台により、週5日間、1日7時間のパトロールを実施する。	夜間防犯パトロール実施回数	260回	260回 (261回)	維持	令和元年の市内刑法犯認知件数は716件で、前年から減少した。市民や庁内からの情報提供・依頼等によるパトロール重点活動地域を積極的に指定するなど、事業の効果は向上しているものとする。安全で安心な生活環境を確保するため、今後も犯罪が起きやすい夜間のパトロールを継続して実施していく必要がある。	12,724,017
		防犯サテライト事業	安全対策課	①令和元年度は、防犯サテライト事業としては2地区(東部地区及び北部地区)、防犯キャンペーンは計19回開催し、前年度から8回増加し、合計1,666人の参加があった。 ②今年度は、各自治会の会合などにおいて、防犯講話や電話de詐欺の実演等を実施する。	防犯サテライト事業参加者数	300人	1,666人 (934人)	上昇		
66	自主防災活動の充実強化及び防犯意識の高揚	自主防災活動チェックリスト作成事業	安全対策課	平成28年度に事業完了	段階把握団体数	92団体	94団体 (94団体)	維持	自主防災組織未結成の自治会等に自主防災組織の結成をうながしているがさらに促進する必要がある。 引き続き、自主防災組織未結成の自治会等に対して積極的に啓発活動を実施し、鎌ヶ谷市の防災力の向上を図る。	1,062,396
		自主防災活動推進事業	安全対策課	①令和元年度は、自主防災組織活動カバー率を千葉県平均以上に高めるために、未結成の自治会等に自主防災組織の結成を促した。 ②今年度は、自主防災組織を結成の自治会等に自主防災の重要性を周知し、新たに自主防災組織を結成させるため啓発活動を実施する。また、既存の各自主防災組織に資器材棚卸シートを配付し、資器材管理についても啓発を実施する。	自主防災訓練実施団体数	65団体	62団体 (72団体)	低下		
		自主防災訓練実施事業	安全対策課	①令和元年度は、訓練体制の充実により、防災意識の向上と継続的な活動による地域防災力の向上を図った。 ②今年度は、自主防災組織結成済みの自治会等に啓発活動を実施し、新たに自主防災組織を結成した団体に自主防災訓練の実施を促す。						

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①令和元年度の事業実績 ②令和2年度の実施概要 (令和2年4月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた今後の課題及び事業の方向性	令和元年度決算額 総事業費 (円)
					指標	令和元年度 目標 ※変更不可	元年度実績値 (30年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・ 低下)		
67	災害時要援護者避難支援体制の整備	災害時要援護者避難支援制度周知事業	社会福祉課	①令和元年度は、数回にわたり自治会連合協議会にて、避難行動要支援者避難支援制度について説明を行ったほか、個別に自治会を訪問し、制度の説明会を開催した。 ②今年度は、引き続き避難支援制度の説明会を開催したり、避難支援制度のチラシを配布し、周知していく。	要援護者個別計画登録者数	700人	0人 (0人)	維持	避難行動要支援者名簿を毎年度更新し、関係部署の間で共有するとともに、同意者名簿を活用した地域の避難支援体制づくりについては、地域の自治会の実情や活動の進展を踏まえながら、無理のない範囲で継続して実施できるよう支援していく。	228,800
		災害時要援護者リスト整備事業	社会福祉課	①令和元年度は、対象者名簿を作成し、関係部署(安全対策課、健康福祉部、消防本部)の間で共有した(4,801人)。要支援者に支援希望の有無を確認し、地域での情報共有に対して2,243人の同意があった。 ②今年度は、自治会へ出張説明を行うなど、協定締結をしていただける自治会が増えるよう、制度の周知、理解を深める支援をする。			登録者数700人は、避難支援制度の旧制度における指標であり、平成30年度に新制度に移行したため、リセットした。 なお、新制度における指標は以下のとおりである。 対象者名簿 4,801人 同意者名簿 2,243人 協定を締結し同意者名簿を受領した自治会 15自治会/104自治会(14.4%)	2,385,424		
		要援護者個別計画登録者推進事業	社会福祉課	①令和元年度は、個別支援プラン(個別計画)を作成する上で必要な同意者名簿の更新をした。 ②今年度は、引き続き同意者名簿の更新をし、最新の情報を各協定締結した自治会等と情報共有するとともに、同意者名簿を受領した自治会による個別支援プラン(個別計画)の作成を支援していく。			—			
68	消防団員の環境整備及び広報活動の強化	消防団装備品整備事業	警防課	①令和元年度は、防火衣45着を安全性及び活動性に優れたものに更新した。 ②今年度は、防火衣30着を更新する予定。	消防団員数	160人	154人 (157人)	低下	今後の課題は、地域における被雇用者の増加、地域人口の高齢化、地域コミュニティの変化等により消防団員数は減少傾向にある。消防団は地域の消防防災体制の中核であることから、消防団等充実強化法等を踏まえ、今後さらに、消防団員の確保に向けた取り組みをする必要がある。	4,197,600
		消防団活動広報誌等作成事業	警防課	①令和元年度は、消防団広報誌6,400部を自治会班回覧を通じて配布し、消防団募集チラシ2,600部を防災訓練、救急フェア、消防広場にて配布及び各分団へ勧誘用として配布した。 ②今年度は、消防団広報誌6,400部を自治会班回覧を通じて配布し、消防団募集チラシ2,600部を防災訓練、救急フェア、消防広場、救命講習にて配布及び各分団へ勧誘用として配布予定。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となるイベントもある。	広報誌及び募集 チラシの配布数	9,000部	9,000部 (8,900部)	上昇	事業の方向性として、消防団員数の確保に向け、引き続き、消防団員入団促進PRや装備品等の充実強化を図り、消防団員数の増加に繋がる取り組みを実施する。 また、消防団協力事業所制度の活用や機能別消防団員の導入について検討する必要がある。	—